

法哲学者・恒藤恭の憲法論

——恒藤恭『憲法問題』の復刊をめぐって——

角 田 猛 之

目 次

はじめに——本稿執筆の経緯

I. 恒藤恭の生涯——略歴と業績の一端

I-1 一高時代——芥川龍之介との親交 I-2 京都帝国大学法科大学大学院時代——国際法から法哲学へ

I-3 滝川事件以前——同志社大学法学部教授、京大経済学部助教授・法学部教授

I-3-1 同志社大学時代 I-3-2 京大時代——多数の研究成果の刊行と2年半のヨーロッパでの在外研究

I-4 滝川事件——「死して生きる途」

I-5 滝川事件以降の諸活動——学内外の活動と研究業績

I-5-1 大阪商科大学・大阪市立大学（1）——戦前の状況 I-5-2 大阪商科大学・大阪市立大学（2）——戦後の状況 I-5-3 学外での活動（1）——法理学研究会と日本法哲学会 I-5-4 学外での活動（2）——平和問題談話会と憲法問題研究会

I-6 研究業績——アカデミックとジャーナリスティック

II. 『憲法問題』の概要

II-1 戦争放棄と民族の更生、内的倫理の権威——「一 戦争放棄の問題」・「二 日本民族の更生の途」・「三 憲法と新しい道德基準」

II-1-1 戦争放棄の国際的意義と徹底的平和主義の理想 II-1-2 日本民族の更生の途 II-1-3 新しい道德的基準と内的倫理の権威

II-2 日本の運命と憲法改正——「四 平和憲法と日本の運命」・「五 平和憲法と国民の真情——憲法施行十周年におもう」・「六 憲法問題解決の基準」

II-2-1 ことなる方向へ導く二つの途 II-2-2 憲法問題の第一課題と憲法改正において依拠すべき正しい基準 II-2-3 「日本国民が真に自主的に憲法を改正しうるための条件」——法的条件と政治的条件

II-3 砂川事件最高裁判決と最高裁の使命——「七 平和憲法と最高裁の使命」

III. 恒藤の砂川事件最高裁大法廷判決批判——砂川事件をめぐる「秘」・「極秘」日米外交文書と田中耕太郎長官

III-1 砂川事件と地裁・最高裁判決

III-2 伊達判決に対する恒藤の評価——「純粋で誠実な判決」

- Ⅲ-3 裁判官の独立への信頼——裁判官の良心、信条と判決の結果
- Ⅲ-4 田中耕太郎とアメリカ大使館との「密談」——最高裁砂川判決をめぐる「秘」・「極秘」日米外交文書
- Ⅲ-5 法哲学者・田中耕太郎と砂川事件判決——恒藤恭との関係をも視野に入れて
- Ⅲ-6 法哲学者・田中耕太郎の裁判官の独立への恒藤の評価

はじめに——本稿執筆の経緯

わが国の法哲学会を代表する法哲学者のひとりたる恒藤恭（1888-1967）は、1949年から1960年の間に『世界』（岩波書店）に投稿した日本国憲法にかかわる7本の論稿を一書にまとめて『憲法問題』（岩波新書、1964年）として刊行した。また同書は、半世紀以上を経た2020年6月、講談社学術文庫版『憲法問題』として「解説」を付したうえで復刊された。そして復刊に際して、同書の編集者から昨年9月にわたしに「解説」執筆の依頼があり、下記のような理由から執筆を引き受けた。

恒藤恭の法哲学に関して、1999年に竹下賢（1946-2018）と共編著にて『恒藤恭の学問風景——その法思想の全体像』（法律文化社）を刊行し、わたしは「編者あとがき」とあわせて「第2章 文化の探求——法文化のパースペクティブから」を分担執筆した。そしてこの第2章冒頭でつぎのように指摘している。「[本章では] 恒藤・法哲学の随所でさまざまなかたちで試みられている文化への探求を、わたし自身関心を有している『法文化』というパースペクティブから、概念整理と一定の解釈を加えつつ、『恒藤・法文化論』として再構成し、その現代的意義の一端（それは一言でいえば、多文化時代における恒藤・法文化論の意義ということであろう）をも探してみたい。」（同書53頁）

上の第2章で再構成を試みた恒藤・法文化論は、法哲学をベースとして法文化の比較を試みるわたしにとって、法哲学者の矢崎光圀（1923-2004）やホセ・ヨンバルト（1930-2012）、法人類学者の千葉正士（1919-2009）などの諸業績とならんで、わがくにの法文化研究の主流をなすもっとも重要な研究成果である¹⁾。しかしながら恒藤は、以下の「Ⅰ. 恒藤恭の生涯——略歴と業績の

1) これら3人の法文化論については、角田猛之『戦後日本の〈法文化の探求〉——

一端」で概観するように、きわめて多彩な「顔」を有している。すなわち、I-1 から I-5 での時系列的なあと付けが示しているように、波乱万丈ともいべき経歴とならんで、「I-6 研究業績——アカデミックとジャーナリストティック」でみるように、法哲学・法思想プロパーのアカデミックな業績のみならず、自由な発言が「解禁」された戦後においては、とりわけ日本国憲法——それは、換言すれば戦後の国際情勢のなかでの日本の将来——にかかわるジャーナリストティックな多くのすぐれた論考を世に問うている。

そして、そのような既発表の多くの論考のなかから、1964年当時の時代背景をも踏まえて恒藤自らが選択し、読者の便宜をも考慮して新書版にて刊行したのが『憲法問題』に他ならない。したがって同書は、戦前・戦後を通じてのわが国有数の法哲学者たる恒藤恭が時論的な形で展開した憲法論、すなわち「恒藤・憲法論」を知る格好の文献のひとつである（彼は憲法施行直後の1947年に同じく岩波新書にて『新憲法と民主主義』を刊行している）。そしてそれと同時に、以下の「II.『憲法問題』の概要」のいくつかの個所で、同書の現代的意義に関して指摘しているように、現内閣（2020年8月現在）の下で強力におし進められている憲法、とりわけ憲法9条改正に関して——半世紀前に執筆されたにもかかわらず——現在においても的確にして、きわめて重要な指針を与える憲法論であるといえる。

つまり、わたし自身としては、恒藤・法哲学の一分野としての法文化論に加えて、それとはことなるジャーナリストティックな意義をも有する恒藤・憲法論を探究するという意図から、『憲法問題』復刊に際しての「解説」の執筆を引き受けた次第である。

本論に入る前に、本稿と「解説」との関係についてごく簡単に言及しておく。

ㄨ法文化学構築にむけて』（関西大学出版部、2010年）所収のつぎの各章参照。矢崎については「1-II 法哲学・法理学から法文化論へ——矢崎・法哲学と法文化」、千葉については「1-III 法社会学・法人類学と法文化」[一]——千葉・法文化論と法哲学・法思想・「1-IV 法社会学・法人類学と法文化」[二]——アイデンティティ法原理・再考」、ヨンバルトについては「2-II 信仰と法学と法文化学——ホセ・ヨンバルトの信仰と学問の世界」参照。

本稿は、『憲法問題』の「解説」(161-221頁:「Ⅰ. 恒藤恭の生涯——略歴と業績の一端」、「Ⅱ. 『憲法問題』の概要」、「Ⅲ. 恒藤の砂川事件最高裁大法廷判決批判——砂川事件をめぐる「秘」・「極秘」日米外交」)での構成と内容をベースとしている。ただし、「解説」においては、主として紙幅の関係上、当初用意していた原稿を——こまかなことがらや、学術論文、著書などの参照、その他を——大幅に縮減した。

したがって紙幅の制約のない本稿においては、当初の原稿から削除した記述を復活させ、かつ多くの注を追加するかたちでまとめている(「解説」では注は11までであるが、本稿では脚注形式で87)。また、形式的なことがらとしては、章節の付し方、縦書きから横書き、脚注形式、漢数字から算用数字、ルビをとる(ただし引用文では原文の通り)、人名の原語・生年月日追加、日本人の人名への主な肩書追加そして「解説」掲載の画像(恒藤自身の写真、在外研究時の自筆講義ノート、芥川龍之介からののがき、など5点)の省略、等々である。また、「解説」冒頭の「はじめに——恒藤恭のさまざまな顔」をも、本稿では以下に掲載しておく。

恒藤恭(一八八八—一九六七年)は『憲法問題』にさきだって『新憲法と民主主義』を憲法施行直後の一九四七年九月に岩波新書として出版している。恒藤の足跡を知らない読者がこれら二冊のタイトルだけをみれば彼を憲法学者と思うだろう。しかし、恒藤はきわめて多くの法哲学プロパーの著書、論文を著し、日本法哲学会理事長(一九六一—一九六五年)をも務めた戦前戦後のわが国を代表する法哲学者の一人である。ところがさらに、大方の日本人にとって近づきたいとされる法と、それ以上でもありうる哲学とがジョイントした「法哲学」という名を耳にすれば、おそらくは敬して遠ざけられる純粋なアカデミズムの世界に閉じこもって生涯を送ったわけではなかった。

恒藤恭はさまざまな顔をもっていた。芥川龍之介(一八九二—一九二七年)の第一高等学校以来の無二の親友でみずからも文学や芸術をこよなく愛する文化人、滝川事件で文部省に徹底抗戦し、京都帝国大学教授の職を投げすてた

「硬派」教授の一人、新生・大阪市立大学初代学長で戦後のきわめて困難な時期に同大学をわが国有数の総合大学とするための基盤を築いた大学人、平和と民主主義、基本的人権を三大原理とする日本国憲法の擁護に晩年にいたるまで尽力した戦後民主主義のリーダーの一人、そして主として法哲学の業績により功労者表彰を受けた日本学士院会員——。

本解説では、波乱万丈ともいべき人生を反映した恒藤恭のさまざまな顔を、本業たる学者としての節目節目のことがらに依拠して区分しつつ、通時的に若干詳しくした紹介したうえで（第一節）、恒藤恭、そして法学になじみの薄い一般読者の便をも考慮して、ときには私自身のコメントもまじえつつ、「生涯」と同じく若干詳しく本書の内容を紹介する（第二節）。そしてそれらを踏まえて、本書『憲法問題』の最終章のテーマで、現在にいたるまで自衛隊と日米安全保障条約をめぐる問題に対して決定的な影響をおよぼしている、米軍基地をめぐる砂川事件の東京地方裁判所と最高裁判所の判決に対する恒藤の評価と批判を検討する（第三節）。なお、恒藤恭の膨大な業績に関しては、松田義男編「恒藤恭著作目録」がインターネットにアップされていて簡単に参照できる（<http://ymatsuda.kill.jp/Tsuneto-mokuroku.pdf>）。

I. 恒藤恭の生涯——略歴と業績の一端

I-1 一高時代——芥川龍之介との親交

1888年に松江に生まれた恒藤恭は中学時代から文学の才能を発揮していた²⁾。中学校（鳥根県立第一中学校（現・鳥根県立松江北高等学校））卒業後、消化不良症のために3年間の闘病生活を送っているが、その間にも小説だけではなく短歌や俳句、詩などの創作活動を活発に行っていた。とりわけ、長編小説「海の花」が『都新聞』の懸賞に第一席で当選し、1908年（当時恒藤20歳、以下括弧内の数字は恒藤の年齢）に同新聞に連載されたことは恒藤にとって大きな喜びであるとともに、上京する契機となったことで彼の人生に決定的な影響を与

2) 当時は「井川」恭であったが、1916年に恒藤まさと結婚して改姓した（28歳）。ただし、本稿では引用文以外は恒藤で統一する。

えた³⁾。そののち健康を回復した恒藤は、1910年に都新聞の記者見習となるために上京し、記者のしごとに従事しつつ——「どうも新聞記者の仕事は自分の性格に適せぬことを感じたので」⁴⁾——第一高等学校（以下、一高と略記）の入学者募集をたまたま知って、一高第一部乙類（英文科）を受験し、みごと合格した（22歳）。

同年9月に入学後、一高の自治寮「向陵」で2年間すごす間に、同期で入学した芥川龍之介と知り合った（病氣療養のため芥川よりも3歳年上であった）。『旧友芥川龍之介』（監修・吉田精一『近代作家叢書 21』（1984年：初版は1949年で朝日新聞社刊）の「序」を恒藤はつぎの一文ではじめている。「芥川龍之介は私の最も親しい友人の中の一人であった。一高の学生時代にはじめて互いに知り合ってから、私たちの親しい交わりは十六年ばかり続いた……〔自殺後も〕彼のおもかげは絶えずおりにふれて私の意識のうちによみがえり……。』⁵⁾。

またその間のペン書きの日記が大学ノート8冊でのこされておき、それらを活字化して刊行したのが『向陵記——恒藤恭 一高時代の日記』である⁶⁾。日記はさまざまな内容におよんでいるが、ここでは、彼が生涯にわたってもちつづけた、権力に対する批判精神の一端を示す一例として、1911年2月1日の「謀叛論……徳富健次郎氏」に言及しておく（同書121-124頁）。これは、日本中を震撼させたいわゆる大逆事件に関連して幸徳秋水（1871-1911）はじめ12名への死刑が執行（1919年1月24、25日）された直後の同年2月1日に——ベ

3) 『都新聞』は1884年に創刊されたわが国最初の日刊の夕刊紙『今日新聞』を前身とし、芸能面でも充実していた。たとえば評判を博した中里介山『大菩薩峠』（1913年以降）や尾崎士郎『人生劇場』（1933年以降）などの長編小説も連載されている。

4) 山崎時彦『恒藤恭の青年時代』（未来社、2001年）166頁

5) ちなみに、芥川の三男で作曲家・指揮者の芥川也寸志の名前「やすし」は「恭」の訓読みである。

6) 大阪市立大学大学史資料室編、2003年刊行。日記のみで総頁436頁におよんでいる。『向陵記』ではしばしば——より正確には、友人仲間のうちではもっとも頻繁に、芥川君、またときには「芥君」、「アク君」とも親しげに呼びつつ——芥川との折にふれての日常的なやりとりや会話、行動・活動などが記録されている。

ストセラーとなった小説『不如帰』の作者——徳富蘆花（1868-1927）（本名・健次郎）が一高において行った有名な演説「謀叛論」を、多くの一高生とともに恒藤も聴講し、正確にその内容を日記に記録したものである。『向陵記』の解説を担当した広川禎秀（「一高時代の恒藤（井川）恭と「向陵記」——若き理想主義的自由主義の誕生——」）は、この記録についてつぎのように指摘している。「蘆花は幸徳らの理想追及の批判精神を受けつぐべきだとし、同時に天皇への絶対的服従を金科玉条にして、国民の自由剥奪を忠義と心得る浅薄な忠君愛国主義を糾弾した……。井川にとって蘆花演説は、幾分とまどった点があったとしても、基本的には十分納得できる内容であった。蘆花が敢然として『兇徒』を擁護した勇氣に深い感銘を受けたと推測して誤りはないであろう。」（同書、504頁）

広川が指摘するこの演説に対する恒藤の「深い感銘」は、とりわけ1931年の満州事変以降、「天皇への絶対的服従を金科玉条にして、国民の自由剥奪」が急速に進行していったなかで起きた滝川事件（1933年）での、最後まで権力に抵抗して闘った恒藤の信条、基本姿勢——「時代と社会に対峙する思想」⁷⁾——の萌芽をしめしているといえるだろう。

I-2 京都帝国大学法科大学大学院時代——国際法から法哲学へ

文学青年であった恒藤は一高英文科を卒業後——芥川が予定通り東京帝国大学文科大学英文学科に進学したのに対して——かねてから思いえがいていた文学への道を断念して、1913年に京都帝国大学法科大学（以下、京大と略記）に進学した。文学から法学への転向について恒藤は「読書の思い出」という、戦後に発表した随想のなかでつぎのようにのべている。「私は漠然と将来、文学を研究するつもりで高等学校の英文科に入学したのであったが、芥川と親しくなり、かれのすぐれた文学的天才にながい間接触した結果、自分は到底、文学を専門的に研究するだけの能力はないものだとすることを痛切に感じた。そのような事情から京

7) 広川禎秀『恒藤恭の思想史的研究——戦後民主主義・平和主義を準備した思想』（大月書店、2004年）245頁。

都の法科大学に入学することに決心し、大正二年九月に京都に移った。』⁸⁾。

そして恒藤は、京大卒業後の1916年に国際公法専攻の大学院生として同大学院に進学した（28歳）。その間の事情を恒藤は後年になってつぎのように述懐している⁹⁾。「[大半の同級生は卒業後官庁や実業界に入ったが] 官庁や銀行、会社というような、拘束の多い、窮屈な場所には到底我慢が出来なさそうに思われ、もっと自由な、束縛の少ない方面に進みたいと考えた。それで、教授諸氏の中でも在学のころから特に親しく指導して頂いた佐々木惣一先生に御相談した上、大学院に入学して国際公法を専攻することにした。』¹⁰⁾

官吏やサラリーマンといった窮屈な「宮仕え」を嫌って、自由で束縛のすくない研究者の道を選んだという後年にいたってのこの言は、自由を第一の信条とする「世界民」たることを理想とした恒藤の心情をよく物語っている。大学院修了2年後の1921年（33歳）という研究者としての文字通り「駆け出し」のころに、「世界民」に関して恒藤はきわめてストレートにつぎのようにその心情を吐露している。「私にとっての必然は、私の意志にとっての真実の自由である。だから世界民としての私は、自由民としての私だ、そして私は自由が好きだ、誰が何と言っても好きだ。』¹¹⁾

8) 『現代随想全集 27』1955年3月；前掲注4)、山崎、186頁から引用。

9) ちなみに卒業成績は、恒藤とともに滝川事件で京大を辞職した行政学・政治学の田村徳治（1886-1958）が首席で恒藤は三番であった。関口安義『恒藤恭とその時代』（日本ディタースクール出版部、2002年）445頁

10) 恒藤恭「学究生活の回顧」（『思想』（1953年1月（No. 343）所収）82頁）佐々木惣一（1878-1965）は京大教授のなかで恒藤がもっとも尊敬する憲法・行政法の教授で滝川事件の中心人物。また、哲学者・和辻哲郎との戦後直後のいわゆる「国体論争」の一方当事者でもある。その著『立憲非立憲』が、恒藤の本書と同様に講談社学術文庫から2016年に復刊されている。

11) 恒藤恭「世界民の立場から」『日本叢書』37（生活社刊）、大阪市立大学恒藤記念室編集、4頁。この論文は「世界民の愉悦と悲哀」というタイトルで1921年に雑誌『改造』に発表したものを、「世界民の立場から」とタイトルをかえ、細かな修正を施して戦後直後の1946年に世界社から刊行された。そしてさらに、それが大阪市立大学恒藤記念室で復刻版として2013年に刊行された。解説者の広川禎秀はこの論文を「恒藤の思想形成の画期をなすもので……恒藤の思想史研究のうえでもっとも重要な文献の一つ」としている。同書、34頁

大学院での指導教授は国際公法の千賀鶴太郎（1857-1929）と国際私法の跡部定次郎（1872-1938）であったが、「思想や感覚の上で大きな距たりがあった。……両先生からほとんど何一つ学問上の指導をうけたようなことはなかった。」とのべている¹²⁾。そのようななかで、フーゴー・グロチウス（Hugo de Groot）（1583-1645）の『戦争と平和の法』をはじめとして国際法の古典にも関心を抱き、早くも大学院時代の1918年（30歳）にその一部を抄訳して『京都法学会雑誌』（のちに『法学論集』と名称変更して現在にいたる）に掲載している。また、一般国際法の法源たる慣習法、そして慣習法研究を重視する19世紀初頭のドイツの歴史法学（フリードリヒ・カール・フォン・サヴィニー（Friedrich Carl von Savigny）（1779-1861））やゲオルク・フリードリヒ・プフタ（Georg Friedrich Puchta）（1798-1846）、さらにはローマ法とその歴史にも関心をひろげ、1919年に「羅馬法ニ於ケル慣習法ノ理論」論文を『法学論叢』に投稿した（それをさらに、1924年に『羅馬法に於ける慣習法の歴史及理論』として弘文堂から出版している）。これらの事実は、一高の第一部英文科卒業生26名中一番で卒業した——ちなみに芥川が2番——恒藤が、きわめて秀でた才能の持ち主であったことを物語っている¹³⁾。

そしてそのころから徐々に、国際法学とならんで、あるいは国際法学よりもより強く、法の基礎理論たる法哲学（京大での「講座」・講義科目名は、現在も含めて「法理学」である）に関心をいざくとともに、いずれも京大の教授であった西田幾多郎（1870-1945）の哲学や米田庄太郎（1873-1945）、高田保馬（1883-1972）などの社会学にも知的関心を広げていった。

I-3 滝川事件以前——同志社大学法学部教授、京大経済学部助教授・法学部教授

I-3-1 同志社大学時代

恒藤は1919年（31歳）に京大大学院を退学し、同志社大学法学部教授のポスト

12) 前掲注10、「回顧」、83頁

13) 前掲注10、関口、143頁

トをえて、社会思想史と国際公法の講義を担当することになった。ちょうどその時期は、第一次世界大戦終結にともなうヴェルサイユ条約の締結、そして国際連盟（以下、連盟と略記）創設の時期で、「国際法の歴史に新しいエポックがはじまったというような事情から、国際法に対する私の興味は新しく湧きあがった」とのべている¹⁴⁾。『憲法問題』においても恒藤は、「第一次世界戦争の跡始末をつけたパリ平和条約〔ヴェルサイユ条約（1919年）〕にもとづいて国際連盟が組織されたことは、国際政治史にあたらしいエポックを画した。」（同書、20-21頁）と同様な指摘を行っている。そして、国際平和に関する理論としての新たな国際法（学）と、その制度的裏づけとしての連盟の動向に恒藤は大きな関心をいだいた。

しかし、その後の日独伊をめぐる国際情勢——日本は、リットン調査団による満州からの撤退勧告に反対（日本以外の42か国賛成）し連盟脱退——のなかで連盟の機能は麻痺し、ひいては第二次世界大戦へと突入していったという歴史的事実を、恒藤は遺憾の意をもって眺めるとともに、それらの一連の国際情勢の動向を明快かつ冷静に分析している。そして戦後においては、そのような連盟がたどった運命への反省から国際連合（以下、国連と略記）が創設されたという歴史的事実、また米ソ対立の冷戦状況のなかで、再度、国連が当初の本来の目的をはたせない状況にいたっていること、さらには、それにもかかわらず国連は国際平和と日本の戦争放棄との関係で非常に重要な歴史的意義を有していること、等々を、国際政治の動向に対する正確な認識と思想史的な深い学識にもとづいて、きわめて明快に分析している。

恒藤は、19世紀後半から20世紀初頭にかけてドイツを中心として哲学界を席卷し、わが国にも大きな影響を与えた新カント派に強い関心を寄せていた。そして、同学派の代表的な哲学者たるエミール・ラスク（Emil Lask）（1875-1915）やルドルフ・シュタムラー（Rudolf Stammler）（1856-1938）などの法学方法論や法哲学を紹介し、わが国における新カント派法哲学の紹介者としての恒藤の名声と、わが国の学界での関心を大いに高めたのが『批判的法律哲

14) 前掲注10、「回顧」、85頁

学の研究』(内外出版、1921年10月)である(最初の単著論文集(33歳))。恒藤はその「序」の冒頭でつぎのように指摘している。「カントによって確立された批判的精神を法律哲学の方面に継承し発展しようとする見地に立つ学者の中の代表的な人々が法律哲学の主要問題について抱いている思想なり見解なりを、能うかぎり忠実にかつ正確に理解しようとしてつとめた試みの結果の一部分が、この書におさめた諸論稿である。」また、ラスクの *Rechtsphilosophie* (1905) を『法律哲学』として訳出し、出版している(大村書店、1921年2月)(訳書ではあるが恒藤の処女出版)。これらの業績は、難解な新カント派の法哲学を初めて体系的に紹介したものとして、わが国の法哲学界に大きく貢献した恒藤のもっとも初期の研究成果である。

しかしながら恒藤は、この時期に新カント派の哲学と同時にマルクス主義にもなじんできており、徐々に新カント派から一定の距離をおくようになる。マルクス主義に関してつぎのようにのべている。「[ラスクと同時に] 他方では河上[肇(1879-1946):京大経済学部教授]先生からマルクスの『資本論』第一巻を貸して頂いて、わからぬなりにそれに取り組んだほかに、いろいろマルクス主義関係の書物をよんだ。」¹⁵⁾ この点については彼の業績との関係でつぎの「I-3-2 京大時代」で言及する。

I-3-2 京大時代——多数の研究成果の刊行と2年半のヨーロッパでの在外研究

1922年に恒藤は、同志社大学から京大経済学部に移籍した(34歳)が、その理由をつぎのようにのべている。「同志社大学は居心地がよく、別に不満があったわけではないけれども、何分にも蔵書が至って不十分であって、法律、政治、経済などの諸方面の蔵書のゆたかに充実していることが、私を京大にひきつけた大いなる魅力であった。」¹⁶⁾ 法学のみならず、経済学、政治学、社会学、歴史学、哲学、国際関係、等々のきわめて多岐にわたる文献——恒藤の必

15) 前掲注10、「回顧」、86頁

16) 前掲注10、「回顧」、87頁

須の「商売道具」——を必要とした恒藤にとっては、京大の充実した文献は何ものにもかえがたい魅力であったことはまちがいない。また講義としては、京大経済学部では、ゲオルク・ジンメル（Georg Simmel）（1858-1918）の経済哲学を中心とした「経済哲学」、そして1928年に法学部に移籍（40歳）後をはじめて法理学の講義を担当し、後には国際法の講義も兼担することになった。

京大移籍後、欧米での2年半の在外研究をはさんで、滝川事件によって京大を去る1933年までの10年あまりが恒藤の学究生活としてはもっとも恵まれ、充実した時期であったといえる。彼はこの間研究に専念し、その成果として多くの書物や論文を公表している。すなわち、『国際法及び国際問題』（弘文堂、1922年）、『法律の生命』（岩波書店、1922年）、『ジムの経済哲学』（改造社、1923年）、および、先に言及した『羅馬法に於ける慣習法の歴史及理論』、『社会と意志』（内外出版、1924年）、そして『価値と文化現象』（弘文堂書店、1927年）、等々である。『社会と意志』については、以下で言及するフェルディナント・テンニース（Ferdinand Tönnies）（1855-1936）との関係で恒藤自身が「回顧」のなかで言及している。また、『法律の生命』と『価値と文化現象』については、戦後のわが国の法哲学界を代表する一人たる加藤新平（1912-1999）（京大教授、元日本法哲学会理事長）は、恒藤の死後に刊行された『法の基本問題』の解説においてつぎのように指摘している。「後者は一般的に価値と文化現象の本質を、前者は法律価値と法律現象の本質をとり扱ったもので、姉妹編の関係をなしている。」¹⁷⁾

そして1928年から滝川事件後の1936年の間に発表した論文を一書にまとめて刊行したのが、上で言及した『法の基本問題』である。この「序」において恒藤は、法哲学研究の出発点の段階から、その後のマルクス主義の検討を通じて、新カント派と一定の距離をおくことになった経緯をつぎのようにのべている。「かえりみるに、私の法律哲学研究の出発点を成したものは、歴史法学の学説の考察であったが、其の後、新カント学派の法律哲学の考察に興味をもち『批

17) 恒藤恭『法の基本問題』（岩波書店、初版1923年；死後刊行の第5刷、1996年）に対する加藤の「解説」、481頁

判的法律哲学の研究』(大正十年)を著した上、大体において斯学派の主張に共鳴する見地から執筆諸論稿をまとめて『法律の生命』(昭和二年)を著したのであった。しかるに、其の後の考察と思索の結果、新カント学派の学説に対し、すくなからぬ不満をいただくに至り、斯学派の立場から離れて、他のさまざまな法律哲学上の学派の主張なり見解なりを研究し、検討すると共に、あらたに私自身の立場を築くことに微力をつくした。」そして、そのような研究成果の一部として刊行したのが本書『法の基本問題』である、と(同書、1-2頁)¹⁸⁾。また、1930年から1936年にかけて執筆された法的人格に関する4本の論文が『法学論集』に掲載され、1936年に『法的人格者の理論』(弘文堂書房)として出版されている。恒藤はこの書物によって、滝川事件によって京大を辞任した後の1938年に立命館大学法学部から博士号を授与されている(50歳)。

恒藤は1924年から1926年にかけて約2年半、主としてヨーロッパ、とりわけドイツで在外研究を行っている(36-38歳)。まずはパリに約半年間滞在したが、その間に——学生時代からの親友で、滝川事件で京大を恒藤とともに辞任し、戦後直後に立命館大学総長になった——末川博(1892-1977)もパリに滞在していた。そして、そののち末川と別れてハイデルベルクに移動し、「正式に大学入学手続きをして、いろいろの講義をきいた。……ヤスパースの哲学概論、ロータッカーの社会哲学などは中々おもしろそうであったが、私の語学力ではどれほどとも聴き取ることができなかった。」と、はじめて在外研究を行った大方の日本人研究者と同様な感想を恒藤は後日率直に吐露している¹⁹⁾。

その後、再度パリそしてベルリンに移動し、また最終滞在地たるキール大学

18) また前掲、加藤、「解説」、483-486頁参照。さらに、同書が恒藤法哲学のなかで有している重要な意義については、八木鉄男「第3節 その学説」(竹下賢・角田猛之編『恒藤恭の学問風景——その法思想の全体像』(法律文化社、1999年)所収)28-31頁、および天野和夫「第3章 恒藤法哲学と唯物史観」(同書所収)参照。ちなみに八木は、注7で参照した、文学から法学への転向についての恒藤の回顧のことは引用しつつ、つぎのように指摘している。「古都の美しい自然が彼を京都に呼び、彼の胸中に芽生えてきた社会に対する関心が法科を選ばせたといつてよいのではないだろうか。」同書、5頁

19) 前掲注10、「回顧」、88頁

では、ハイデルベルク大学と同様に正式に入学手続きをして講義を聴講している。同大学では、『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』の著者で、社会学の世界的権威たるテンニースの講義を聴講しており、そのときのようなすつぎのように述懐している。「私はあたかもテンニースの学説から示唆を与えられて……『社会と意志』という書物を〔1924年に刊行していたので〕……講壇に立つもの静かに講義するテンニースの年老いた小柄の風貌をひとときわなつかしく見まもったものであった。」²⁰⁾

またその後、イギリスに約2か月半滞在したあとで、ベルギーやドイツ、オーストリア、チェコスロバキアなどを訪問し、そして最後にニューヨークに移動後、約1月間アメリカのさまざまな都市を訪ねたのちに、1926年9月16日に横浜に上陸した。この約2年半の在外研究、とくにドイツでの研究とさまざまな著名な研究者との交流のみならず、欧米のきわめて多くの都市を訪れて見聞を広めたことは——『憲法問題』において、憲法前文と第9条がかかげる国際平和主義を基軸にすえてわが国の戦争放棄の問題を論じていることが端的に示しているように——つねに国際的視野にたって正確に事実を把握し、それにもとづいて議論を進めるという、恒藤の基本的な研究に対する姿勢、そして方法論の形成に大きく寄与したといえるだろう。

ちなみに、帰国直後に芥川龍之介を訪問したときのようなすつぎのようにべている。「二か年半ぶりに再会した芥川は、まるで別人のようにやせ衰えていて、このままだとあとどれほどいのちを保ち得ないのではなからうかという予感がうかんだほどであった。〔渡欧前に、恒藤がフランス滞在中に訪問するように芥川にすすめると彼が乗り気になっていたので〕……そのころはまだ健康状態も良かったようであったし、それを実行して彼が渡欧したのであったならば、みずから命を絶ってこの世を去るというような運命におちいらなかったであろうにと、彼の死後またしては追想したことである。」²¹⁾

帰国直後に恒藤が彼の自宅を訪問したときによぎった悪い予感が的中してし

20) 前掲注10、「回顧」、88頁

21) 恒藤恭「学究生活の回顧（完）」、『思想』1953年2月（No. 344）、239-240頁

まった。芥川龍之介は恒藤が訪問したときから10か月たらずのちの1927年7月24日に、みずから命を絶って恒藤の前から忽然と、そして永久に姿を消したのである。

I-4 滝川事件——「死して生きる途」

1928年に恒藤は京都帝国大学の法学部助教授、そして翌年に教授（41歳）に昇進し、きわめて充実した研究生活を送っていた。ところが、1933年の新学期早々に、恒藤のその後の研究者としてのみならず人生そのものに対して決定的な影響をおよぼした滝川事件が起こった²²⁾。

滝川事件とは、京大教授で刑法学者の瀧川幸辰（1891-1962）が1932年に中央大学で行った講演（「復活」を通して見たトルストイの刑法観）や、その著書の『刑法講義』と『刑法読本』（1933年9月に発禁処分）での内乱罪、姦通罪に関する内容がマルクス主義的な危険思想であるとの理由で、京大側の意向を聞き入れないままに文部大臣の鳩山一郎（第60代内閣総理大臣鳩山由紀夫の祖父）が、1933年5月に一方的に瀧川を休職処分としたことをめぐる一連の動向である。

この処分を受けて、佐々木惣一、そして戦後の民主主義法学のリーダーたる末川や恒藤をはじめとする法学部の全教官が、大学の自治、学問の自由を侵害するものとして文部省への抗議のために辞表を提出した。しかし辞表を出した15名の教授のうち、「硬派」6名の辞表のみが受理され、「[滝川処分をめぐって] 文相との妥協やむなしとする軟派」の教授9名の辞表は却下された。ただし、この6名のなかには硬派に属する恒藤——と彼の友人の田村徳治——はふ

22) しかしながら、上で参照した「学究生活の回顧」では同事件について、つぎのようきわめて簡略な事実を言及するにとどめているのは不可解である。「昭和八年四月には瀧川幸辰君〔恒藤とはほぼ同年〕の刑法学説をめぐって京大事件が起こり、私は七月に依願免官となった。その後間もなく末川君と私は大阪商科大学の専任講師となった。」前掲注21、「回顧（完）」、241頁）。また「滝川事件」という呼称については、広川、前掲注7、192-193頁（注（1））参照。本稿においても「滝川事件」とする。

くまれていなかったが、その理由についてつぎのように指摘されている。「文部省筋の説明によると『恒藤氏は強硬派で学生の間に信望もあるから氏をして学生を鎮撫せしむるのが効果的である』とのもくろみからであった（『東京朝日』7・12）。」²³⁾

恒藤とともに辞職した田村は、滝川事件での文部省との抗争のプロセスについて、瀧川への休職処分を境として2つの段階が存在したと指摘している。すなわち、第一段階は法学部の教職員とくに教授の戦い、第二段階は全学生、とくに法学部の学生の戦いで、学生は教授とはちがって「大いに外部によびかけ、抗議運動を全国的なものとした」、と²⁴⁾。京都帝国大学全体を「『総長・教授・学生』のピラミッド的社会体」²⁵⁾と把握し、それらの三者が一体となって文部省の圧力に抵抗していると把握する恒藤にとっては、「学生大衆」——「文部当局の無法の圧迫に対し大学の自治、学問の独立を擁護しようとする動機以外の何ものによっても導かれないところの全学六千の学生大衆」²⁶⁾——は、戦いの一翼をになう不可欠の存在であった。彼らの自発的な活動について恒藤はつぎのように指摘している。「学生大衆は、大学の自治、学問の独立がむざむざと蹂躪されるのを、ただぼんやりと傍観するような意気地のない青年の群れではなかった。事件が次第に陰悪なすがたを呈しつつ発展するにつれて、まったく自発的に彼らの独自の立場から学生大衆が動き出した。……[三者の]ピラミッド的社会体は一般社会の環視のただ中に、正義と自由とのためにする抗争を開始した。」²⁷⁾

また、ジャーナリズムの世界においても、言論の自由を守るために滝川事件に呼応して抵抗するようによびかけられている。「すでに満州事変いらいの言論圧迫に憤懣を鬱積させていたジャーナリズムは、滝川事件を機にこれを噴出

23) 松尾尊兌『滝川事件』（岩波書店、2005年）、317頁

24) 前掲注23、松尾、201頁

25) 恒藤恭「総長と教授と学生」（佐々木惣一編『京大事件』（岩波書店、1933年）所収）250-251頁

26) 前掲注25、佐々木、271頁

27) 前掲注25、佐々木、266-267頁

させ……『殆ど窒息せんばかりの状態にあるジャーナリズムが、自分らのために身を以て護るのときにあらざるや』と、言論の自由のための抵抗をよびかけた。』²⁸⁾

恒藤は滝川事件がたんに京大そして全国の大学の自治、学問の自由をめぐる問題だけではなく、日本社会全体に直接、間接にかかわる、思想、言論の自由をめぐるきわめて重大な問題であることを明確に認識していた。「今回の京大問題は……瀧川君の学説が原因〔として起こった問題ではあるが〕……それは〔京都帝国大学全体そして私立大学を含む全国の大学〕……更に、それは日本の全社会にとっても相当に重き意義を持つ問題であった。』²⁹⁾

また、広川禎秀は法哲学者・恒藤恭にとっての滝川事件の実践的意味をつぎのように指摘している。「〔滝川事件への対応は〕恒藤にとって一つの社会的実践であったが、それは佐々木あつての社会的実践であった。恒藤は法哲学研究において社会への主体的関与の使命を自己に課したが、それは批判すべき現実と法の変革を、あるべき法の提示によっておこなおうとするもので⁷³⁾、基本的に学問を介した関与であった。しかし恒藤は、滝川事件で学問研究・大学自治擁護の現実的たたかいに直接参加し、雑誌論文などで直接大衆に信念を述べるなど、かつてない社会への主体的関与をおこなった。』³⁰⁾ 不当な滝川処分への撤回を求めて文部省＝国家権力と戦うことの正当性、すなわち京大側が有する正当性と正義に関する恒藤のゆるぎない信念、そして彼のきわめて明快にして卓越した論証能力をも如実にしめす「死して生きる途」³¹⁾での恒藤の見解を、このような広川の評価を踏まえて、ごく簡単にみてみよう。

恒藤はまず抵抗の論理の基本的前提として、教授の日常的教育実践たる講義が依拠すべき「基本的実践」の意味を明らかにしている。すなわち、『『自由独立の立場から真理を探求し、真理を教えることにより、社会及び国家の

28) 前掲注23、松尾、223頁

29) 前掲注25、佐々木、268頁

30) 前掲注7、広川、175-176頁

31) 前掲注25、佐々木、241-249頁。本文のつぎの2つのパラグラフにおいて括弧内で示している数字は「死して生きる途」の頁数である。

存立発展のために貢献する公共の機関たること』において、大学はその独自の存在理由をもつ」がゆえに、それらを毀損する「一切の侵害に対し断固として抵抗」することがその主たる内容である。しかしながら、文部省が滝川処分によって大学の本質を傷つける処置を敢えてしたゆえに、大学教授の職責をはたす「根本前提がやぶられた」。したがって、職を辞すことによって「大学教授としての最後の職責を果たし……基本的実践を全くするの行動に出る外はなかった。」(244頁)のである。そして、職を辞すること＝教授として「死する」ことによって、大学の「生」を全うするということは、実践における弁証法的統一をはたすことであると恒藤は考えている。恒藤は言う。「大学教授としての職を去ることが、真に大学教授として行動する所以であるとは、矛盾であって、矛盾でない。[外圧により大学の本質が否定されるときに]……進んで死することによって自己の真の生命に生きる途をえらぶ外はない。西田幾多郎博士がわが京大の講壇においてしばしば力説されたように、死することによって生きるのは、実践の根本義ではあるまいか。……真の実践は、理論と行動との弁証法的統一であらねばならぬ。……[大学としての] 自己の本質をまもるためには、『死して生きる途』をも断じて避くべきではない。」(244-245頁)

そして、「大学が大学として有すべき学問の独立、研究の自由が否認されたとき、大学は生命なき存在と化し、大学にとって生きることは反って死することを意味する。京大法学部がその生ける屍を社会の眼前にさらすような醜態を招来することは、法学部諸教授の到底堪え能わざる所であった。」(246頁)。

恒藤は、佐々木や末川ら——文部省との妥協やむなしとする「軟派」の教授に対して、妥協をあくまでも拒否して職をなげうった——「硬派」教授とともに、そして上で言及した「学生大衆」やジャーナリズムの支援を受けつつ、大学の自治、学問・研究の自由のために果敢に戦ったのである。また、恒藤の弟子で立命館大学総長、日本法哲学会理事長をも務めた法哲学者の天野和夫(1923-2000)はつぎのように指摘している。「死して生きる途」には「わが国で最後のストイックな学者、最も学究らしい学者と言われる先生の厳しい生活

信条が、余すところなく伝えられている。』³²⁾

滝川事件の2年後には、同じく大学教授がターゲットとなったもっとも有名にしてその後の日本社会にはかり知れない影響をおよぼした、東京帝国大学の憲法教授・美濃部達吉のいわゆる「天皇機関説」事件が起こっている。また日本社会は、1937年以降の中国での戦線のはてしない拡大と軍部の台頭にともない、一切の思想、言論の自由が剥奪されていくなかで、自由主義的な意見や思想、信念をのべることがまったくできない暗黒時代に突入していく。そしてようやくにして、敗戦とアメリカによる占領統治下において、戦前の軍国主義的な国家体制やさまざまな制度が撤廃されていった。それらのいわば総決算として1947年に、平和主義・民主主義・基本的人権の尊重を3本柱とする日本国憲法が施行され、新生日本へと「更生」——『憲法問題』「二 日本民族の更生の途」——していくのである。

そのような戦後の混乱状況のなかで恒藤は、日本国憲法の精神を普及させるための啓蒙活動に晩年にいたるまで精力的に取り組んでいく。そして、そのような活動の根底において滝川事件での経験＝「社会的実践」が大きな精神的支柱となっていたことはまちがいない。

I-5 滝川事件以降の諸活動——学内外の活動と研究業績

I-5-1 大阪商科大学・大阪市立大学（1）——戦前の状況

恒藤は京大を辞任した翌年の1934年に、戦時下においても自由主義的雰囲気を保っていた大阪商科大学（以下、大阪商大と略記）に——京都帝国大学経済学部教授から初代学長として迎えられた——河田嗣郎（1883-1942）の招聘をうけて末川とともに専任講師のポストを得た（教授の職は文部省が認めなかった）。辞任直後に恒藤は、一高時代の同級生で小説家であるとともに雑誌『文芸春秋』を創刊した菊池寛（1888-1948）から、文芸春秋社への入社をつよく勧められていた。しかし、「学問に専念できるものならば、そうしたいという強い願望」[のほか、瀧川、佐々木らとなにがしかの共同行動をするという暗黙

32) 「第2節 恒藤先生の御逝去を悼む」、前掲注18、竹下・角田、191頁

の了解」]のゆえに恒藤は固辞している³³⁾。

大阪商大赴任後、「世界民」の理想をいだく恒藤にとって日本社会はますます暮らしにくい、文字通り「暗黒時代」へと突き進んでいった。すなわち、軍部の台頭とともに自由を徹底的に抑圧する戦時体制へと一気に導いた二・二六事件（1936年）、盧溝橋事件を契機とする日中戦争とその長期化による総力戦遂行のための国家総動員法（1937年）、ひいては無謀な太平洋戦争への突入（1941年）である。

そのような惨憺たる極度の抑圧状況のなかで、恒藤は公表される言動はもちろんのこと「公表しない自分のノート、日記などにおいても事実の記述にとどめ、評価を記さなく」なり、さらには、大阪商大での学内での言動についても細心の注意を払うようになっている。たとえば、学内で企画された「恒藤恭を囲む公開座談会」での発言を学内新聞に掲載することに関する主催学生とのやり取りについて広川禎秀はつぎのように指摘している（座談会開催日は広川の推定では1941年の秋）。「恒藤が口頭ではいえたことも、文章にはできなかった。また、記事原稿にも恒藤が表現に細心の注意を払ったことがうかがえる。それは、恒藤自身および関係した学生への弾圧の危険性を考慮したためといえよう。⁽⁴⁴⁾」³⁴⁾

I-5-2 大阪商科大学・大阪市立大学（2）——戦後の状況

滿州事変の契機となった柳条湖事件が勃発した1931年から、1945年のポツダ

33) 前掲注23、松尾、326頁。恒藤と菊池の関係については、同書、313-322頁参照

34) この引用文中の注(44)はつぎのとおりである。「一九四一年の恒藤の日記『向陵記』」には、この座談会のことがまったく記されていない。弾圧を警戒した可能性がある。」前掲注7、広川、273-275頁。このような状況下において、「弾圧への警戒が恒藤の言動を強く制約した。その結果、一九四一年ころから四五年の敗戦までの恒藤の時代認識、現実への態度の解明は、資料的には困難、制約を伴うことになった。」のである。このような、恒藤研究に不可欠な資料を入手することがきわめて困難な状況のなかで、前掲注7の広川のこの書物は、恒藤の研究ノートや日記とともに、公表論文、論説、その他にもとづいて1930年代の恒藤の世界史認識や歴史科学的世界像をあきらかにした、きわめて貴重な恒藤研究の成果である。

ム宣言受諾にいたるまであしかけ15年間つづいたいわゆる「十五年戦争」が日本の敗戦によってようやく終結した。そして、連合国軍（実質は米軍）の占領下における新生日本の構築＝「日本民族の更生」をめぐる諸問題は、戦後直後から晩年にいたるまでの恒藤の最大の関心事であり、したがってさまざまな論考や記事、講演などの公私にわたる活動の最大のテーマであった³⁵⁾。

京大辞任後に大阪商大で十数年を恒藤とともにすごした末川が、敗戦直後に立命館大学総長として転出した。それにともない、恒藤は大阪商大教授会によって次期学長に指名され、翌1946年に同大学長に就任した（58歳）。というのは、「変革期の大阪商科大学の学長資格には、戦前の行動が何よりも問われるところがあった。その点で彼〔恒藤〕は、末川博とともに最適任者であった」³⁶⁾からである。そしてさらに、戦後の新制大学たる大阪市立大学（以下、大阪市大と略記）の初代学長（大阪商大学長兼任）に1949年に任命され、1957年に退任するまで8年間（大阪商大学長をふくめて11年間）学長を務めた。その間、占領軍によって全面接収されていた現在の杉本キャンパス（大阪市住吉区杉本）の返還、そして総合大学としての大阪市大の基盤整備に全力を尽くした。さらなる学長続投を望む声があがるなかで、続投を固辞して1957年に任期満了で大阪市大を去った（69歳）³⁷⁾。

大阪商大・大阪市大に関する本項の最後に、大阪商大学長という激務にもかかわらず恒藤が1946年から1949年にかけて京大法学部の法理学教授を兼任していたことの意味にごく簡単に言及しておきたい。

たとえば、文部省から休職処分を受けたのちに恒藤らとともに退職した瀧川

35) 恒藤恭「商大学長時代日記／講演等レジュメ」（1946・1947年）参照。大阪市立大学恒藤記念室編、『恒藤記念室叢書7』（2018年）「講演等レジュメ（1946・1947年）」掲載のさまざまなレジュメは、桐山孝信の解説「恒藤恭の講演など（1946－1947年）」と合わせて彼の講演内容の一端を知ることができる貴重な資料である。

36) 前掲注9、関口、363頁

37) さまざまな資料にもとづく初代学長・恒藤恭の生涯については、「第18回展示 初代学長・恒藤恭の人と学問——新資料と絵画・スケッチで描く——」（大阪市立大学大学史資料室）（<https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/academics/institution/archives/files/tenji1.pdf>：2020年8月24日アクセス）参照

は、1946年に京大法学部教授に復職している。それは戦前の軍国主義体制下で公職を追放された者に対する、占領軍総司令部の要請による名誉回復措置の一端であった。そして、恒藤も瀧川と同じく京大復帰を望みながらも、学長として戦後の大阪商大を再建するという重責をになっていることから、専任ではなく兼任の道を選んだのである。しかしながら、兼任であるにしる京大教授に復帰、つまり法理学の講義を担当したことは、京大に対する恒藤のいわばノスタルジアのゆえの行動ではない。それは、「死して生きる途」で明快に示されたみずからの信念を貫く、恒藤の一貫した行動、思考のありかたを明確にしめしているといえる。すなわち、大阪商大の設置者たる大阪市当局が、現職の学長が京大教授を兼任することは認められないとしたにもかかわらず、彼は京大復帰は過去のいきさつ上どうしても必要であると主張し、筋を通すことを通じて自己の内面においても「京大事件」を処理したのである。

すなわち、「死して生きる途」で明快にのべているように、文部省による滝川処分によって大学教授の職責をはたす根本前提がやぶられた。したがって職を辞することにより教授としての最後の職責をはたしたのであれば、戦後になってその前提が復活したとすれば、辞任以前にはたしていた職責、すなわち京大での講義という職責をはたさねばならないことは、恒藤にとって論理上必然の帰結なのである。そこで恒藤はその筋を通し、同年から京大法学部で以前行っていた法理学の講義を担当したのである。そのように自からの行動によって筋を通した恒藤は、大阪市大学長になった1949年に、その激務のゆえに兼任教授を辞したのである³⁸⁾。

I-5-3 学外での活動（1）——法理学研究会と日本法哲学会

恒藤が創設して以後長年にわたって彼自身が主催し、死後も月1回開催されている「法理学研究会」は、恒藤が晩年にいたるまで最も愛情を注いで見守ってきた研究会である。同会は関西在住の法哲学研究者を中心とした研究会で、1933年——つまり、滝川事件が起ころ、また国際情勢としてはヒトラーが首相

38) 兼任に関するこの記述については、前掲注9、関口、364頁を参照した。

に任命された年——に恒藤によって創設され、太平洋戦争末期の1943年から1950年の間の中断期を経て、以後2020年現在にいたるまで継続している、きわめてながい歴史を有する研究会である³⁹⁾。

戦後の研究会の復活と会の進め方についての恒藤からの指示について、同会の幹事を務めた天野和夫はつぎのように述懐している。「[ある会員から再開のすすめがあって] 私から申し出たのであるが、先生[恒藤恭]はこのことを喜ばれ、研究会には必ずお茶と菓子を出すこと、また[開催通知についても]……細かに注意された。一度、菓子の準備を怠って、幹事である私に、研究会というものとはただ議論をする場所ではなく、会員が相互に人間的な接触を深める場所であると、先生にしてはきつい言葉でいわれたことがある。』⁴⁰⁾ お茶とお茶菓子——現在でもペットボトルのお茶などは用意されているが——という指示はさておき、法理学研究会はたんに学問的な議論の場であるのみならず、研究者の交流の場であるという恒藤の認識は現在でも法理学研究会の伝統として生き続けているといえる。

またたとえば、会の所属メンバーが法哲学会学術大会で報告する場合、あるいは論文を公表する場合に、とくに若手研究者に関しては、あらかじめ法理学研究会で報告し、会員から批判やコメントをもらって、それらを踏まえて報告原稿や論文の原稿を完成させるということがおおむね慣例となっている。したがって会員——ただし関西地区在住者のみではない——にとって法理学研究会は、現在でも、大学院生を含む若手の法哲学研究者が育っていく、そして職を得て「独立」した後も折に触れて研究報告をし、相互に交流を深めていく貴重な学問的、人間的な交流の場となっている。その意味で、恒藤が1933年に創設

39) 同会のホームページ (<https://houriken.wixsite.com/juris1933>: 2020年8月24日アクセス) 冒頭では、創設者の恒藤恭に言及しつつ、つぎのように記されている。「法理学研究会は1933年に恒藤恭教授を中心に発足した、伝統ある研究会です。現在では、会場はほぼ定着していて、同志社大学の光塩館となっています。例会は毎月1回、第4土曜日の2時から開催されています。研究報告が中心で、文献研究や書評なども行われています。」かつては京大の「楽友会館」で行われていたが、学園紛争の頃から同志社大学光塩館にうつり、現在にいたっている。

40) 「第2節 恒藤先生の御逝去を悼む」(前掲注18、竹下・角田、所収) 195頁

したこの研究会は、わが国の法哲学の発展に対して大きな貢献をはたした／し
ているといえる。また、恒藤の法理学研究会に対する熱い思いは現在でも脈々
と引き継がれているといえるだろう。

そして、わが国の法哲学研究者が結集する日本法哲学会 (<http://www.houtetsugaku.org/>) は1948年に創設されたが、初代理事長は以下の「Ⅲ．恒藤の砂川事件最高裁大法廷判決批判」で取り上げる田中耕太郎である（東京大学商法教授・第一次吉田内閣文部大臣・第二代最高裁長官・国際司法裁判所判事）。

日本法哲学会創立50周年記念として刊行された『法哲学会の歩み』（「日本法哲学会創立五十周年記念 記念誌刊行委員会」編集（1998年11月））で、学会理事長・笹倉秀夫は「刊行にあたって」の冒頭でつぎのように指摘している。「日本法哲学会の創設時の会員数は四一二人であり、現在の会員数は四九二人である。五〇年間に会員増加があまりなかったことを嘆くよりも、敗戦下の混沌状況の中でこのように多くの会員を結集しえたという事実から、原理的なものの追及や全体性構築への創設時の意欲を熱いメッセージとして読みとるべきであろう。[改行] 実際、創設時の本学会は、専門法哲学者のツンフト的結社というより、法学者が専門分野のワクを超えて集まり、法をめぐる根本問題を共に深め合うフォーラムであった。何しろ専門の法哲学者がごく少数しかいない時代である。一七人の理事・監事をみても、法哲学者は恒藤・和田〔小次郎・早稲田大学法哲学教授〕、尾高〔朝雄・東京大学法哲学教授〕そして田中〔耕太郎〕の四名だけだ。……」（http://www.houtetsugaku.org/_src/2178/50jaehrigejalp.pdf?v=1574091636000：2020年7月1日アクセス）

当時の日本の法学界における数少ない法哲学プロパーの学者のひとりとして、恒藤は創設時から学会運営の中核をなしていた。また、1954年に選出された理事には、恒藤に加えて、末川、瀧川という滝川事件辞任組の2名も含まれている。恒藤はその後継続して理事を歴任し、1961年から1963年には理事長を務めた。また、恒藤の次男で同志社大学法学部教授の恒藤武二（法思想・労働法）も1960年から1965年まで理事を務めている。

I-5-4 学外での活動(2)——平和問題談話会と憲法問題研究会

1948年に恒藤は、憲法擁護を推進した末川、矢内原忠雄(1893-1961)(東大総長・経済学)、安倍能成(1883-1966)(法政大学・京城帝国大学教授・哲学・教育学)、大内兵衛(1888-1980)(東大学教授・法政大学総長・マルクス経済学)などのさまざまな分野にわたる著名な学者とともに「平和問題談話会」を立ちあげ、全面講和、軍事基地反対、その他を主張した。そして、1950年には「講和問題についての声明」を発表しているが、その冒頭でつぎのようにのべられている。「戦争の開始に当り、われわれが自ら自己の運命を決定する機会を逸したことを改めて反省しつつ、今こそ、われわれは自己の手を以て自己の運命を決定しようと欲した。……連合軍による占領が日本の民主化に重要な刺戟と基礎とを与えたことは、恐らく何人もこれを承認するであろう。併しながら、今後における日本の民主化の一層の発展が日本国民自身の責任と創意との下においてのみ可能であることもまた疑いを容れぬところである。即ちそれは、日本国民が講和の確立を通じて世界の諸国民との間に自由な交通と誠実な協力との関係を樹立することを以て必須の条件とする。今や講和の確立及び占領の終結は一切の日本国民の切迫した必要であり要求である。」(<http://www.isc.meiji.ac.jp/~takane/lecture/kokusai/data/hmseimei.htm> : 2020年6月27日アクセス)

ここでのべられていることがらは、以下の「Ⅱ.『憲法問題』の概要」で概観するように、恒藤が『憲法問題』全体を通じて強調しているところである。すなわち、新日本建設は日本国民の自主的な総意にもとづいて行うべきこと、そのために、アメリカとの単独講和によって米軍基地や再軍備化を容認し、アメリカの世界戦略に組みこまれることがないためには全面講和を実現し、その下で平和で民主的な中立国家を目指し、国連に加盟すること、等々である。そして恒藤は、京都在住の末川や田畑忍(1902-1994)(同志社大学憲法教授で、女性初の旧社会党委員長・国会議長の土井たか子の恩師)、田畑茂二郎(1911-2001)(京大教授・国際法)、桑原武夫(1904-1988)(京大教授・フランス文学)、その他の仲間と京都でも「平和問題談話会」をつくり、毎月1回集まっ

て会員の報告を中心に勉強会を行っていた⁴¹⁾。そして、平和問題談話会やつぎに言及する「憲法問題研究会」では、安保条約改定や憲法調査会最終報告書提出などに関して、時宜に応じて反対声明を出し、日本社会に向けて継続してアピールしていた。

1957年に当時の岸信介首相は、憲法改正とりわけ再軍備と天皇元首化を可能とする改正のために、内閣直属の憲法調査会を発足させた。護憲派にとつてのこのような憲法の危機的動向を受けて、恒藤や宮沢俊義（1899-1976）（東大教授・憲法）などの法学者のみならず、湯川秀樹（1907-1981）（京大・阪大教授・理論物理学）、大内兵衛などの当代きつての学者8名の連名で、「憲法問題研究会設立についての勧誘状」を1957年5月28日付けで各界の有志に送付している。勧誘状はその前文でつぎのようにのべている。「……政府は、昨年夏、憲法調査会を設け、この問題の検討に着手〔した。〕……けれども、その発足の事情、ならびに、これに参加している〔内閣任命による〕委員の選択をみると、この調査会が、現在の憲法問題に対する広汎な民意と正しい良識とを必ずしも代表していないかのようにであります。……いまでもこの憲法の諸条章の解釈が、一部の見解によって歪められ、やがて、それが公式解釈として世論を支配するようにでもなれば……私たちの希求する平和と自由の原理は、ついに発展を阻止されるに至るであらう。」そしてそのような事態を阻止するために、憲法の基本原理や条文の意味を国民に正確に知らせることを目的として、法学、政治学、その他の隣接領域の研究者による研究会を立ち上げたい、と⁴²⁾。

この呼びかけにもとづいて同年6月8日に神田の学士会館で第1回研究会が開催され、また同月22日には末川を中心として研究会の関西支部が設立された。支部メンバーには、法理学研究会メンバーの加藤新平、黒田了一（1911-2003）（大阪市大の憲法教授で革新系初の大府知事）、田畑忍、その他の著名な法学者とともに、猪木正道（1914-2012）（京大教授・防衛大学校長・政治学）、貝

41) 前掲注9、関口、382-383頁

42) 前掲注9、関口、412-413頁

塚茂樹（1904-1987）（京大教授・中国史）、河野健二（1916-1996）（京大教授・フランス経済思想史）、桑原武夫などさまざまな分野の第一人者も含まれていた。

この研究会は、平和主義・民主主義・基本的人権尊重という憲法の基本原理が、戦後政治と国民生活の原動力となってきたという立場から——安保条約改定時には反対声明を出すなど——わが国の護憲勢力の一翼をになってきた。恒藤はそれ以降、この研究会を足場にして積極的に憲法擁護の発言をつづけ⁴³⁾、晩年にいたるまで多くの論稿や新聞記事、講演などを通して憲法擁護を訴えたのである。そして『憲法問題』は、そのような成果を読者の便をも考慮して新書版というだれにも入手しやすいかたちで一冊にまとめたものに他ならない。

I-6 研究業績——アカデミックとジャーナリスティック

滝川事件以後も恒藤は法哲学の研究に真剣に取り組む、独自の恒藤法哲学を構築していく。その重要な構成要素をなすのが、「I-3-2 京大時代」で言及した2つの論文集、『法の基本問題』と『法的人格者の理論』である。そしてさらに、1935年に創刊された『公法雑誌』の創刊号から翌年9月まで連載された一連の「法の本質」論文を、彼が没した翌年の1968年に一冊にまとめて刊行されたのが『法の本質』（岩波書店）である。それらの論文においては、「法の歴史性の命題」すなわち、「法は社会的現実内に含まれる諸契機の一つであり、社会の歴史的発展の所産」であるということが基本的視座である。この視座は、社会的現実や歴史の発展、そしてその母体たる「全体社会」を重視する恒藤法哲学の基軸となっている⁴⁴⁾。

したがって、それは『法的人格者の理論』の基本的視座でもあって、同書の「序」において恒藤はつぎのように指摘している。「法的人格者の存在は特定の時代の法律秩序においてのみ見出されるというようなものではなく、我々は法

43) 前掲注9、関口、414頁

44) 八木鉄男「第3節 その学説」（前掲注18、竹下・角田、所収）29頁、および八木鉄男「第6章 法の本質について」（同書、所収）参照

の歴史的発展の諸段階を通じて法的人格者のさまざまな存在様相に当面するのである。資本主義社会の内面に存在し、活動する運命を荷うところの近代法上の法的人格者が、甚だ顕著なる特色をそなえるものであることは、疑うべくもないが、しかも、古代法上の及び中世法上の法的人格者などの性格と対照せしめられることによってこそ、近代法上の法的人格者の特有の性格も、真に明瞭に認識され能うのである。」このような法の歴史性の観点に依拠して恒藤は、本書を「序説 人格者の概念の歴史」での古代ギリシャ、ローマの人格（ペルソナ）概念の検討からはじめ、第2章、第3章でカント（Immanuel Kant）（1724-1804）やシュタムラーなどの法的人格、道徳的人格に関する近代的理論を検討した上で、「第四章 法的人格者の原始的型態」で結ぶのである。

また、1937年の日中戦争開始から1945年の間においても、毎年数本の論文を発表しつづけている。そして戦後においても、同じく毎年アカデミックな論文を数本執筆している。しかしながら恒藤の執筆活動の重点は、学術雑誌掲載の純粹にアカデミックな論文から総合雑誌や大学新聞などをふくむさまざまな新聞、その他のメディアに掲載されたつぎのような多岐にわたる実践的テーマやトピックにかかわるジャーナリスティックな論説、時論、評論、そして随想などに移っていく。すなわち、民主主義、平和、日米安全保障条約、天皇、基本的人権——以上、総じて憲法問題——、そして国連の動向やさまざまな国際情勢、さらには、大阪商大・大阪市大学長としての、あるいは大学人としての立場からの大学や教育にかかわる問題、などである。そしてそれらの論説などを一般人の便宜のために一冊にまとめ、かつ入手しやすい「新書」として出版したのが『憲法問題』と『新憲法と民主主義』に他ならない⁴⁵⁾。

さらにまた、没後の1969年2月から7月にかけて——論稿の選択、各巻への配分について末川から教示を得つつ——加藤新平と八木鉄男によって編集され、

45) 『新憲法と民主主義』（1947年、岩波新書）は、1946年から1947年にかけて『世界』や『文芸春秋』などの総合雑誌や新聞に投稿した、新憲法の観点から日本の民主化の問題を考察することを主眼として執筆した論稿——そして1947年1月9日の京都放送局でのラジオ放送での原稿——を収録したものである。

岩波書店から出版されたのが『哲学と法学』（同年3月）、『法の精神』（同年6月）そして『法と道徳』（同年9月）である。これらの論文集の刊行の経緯が「あとがき」においてつぎのようにのべられている。「恒藤先生の没後、各方面から、先生が戦前から戦後にわたって叢書・雑誌・辞典その他に書かれた諸論稿で、生前、先生の論文集に収録されていないものを、単行本に収めて刊行してほしいと強く要望」（『哲学と法学』「あとがき」）され、またそれは「私どものかねてからの願い」（『法の精神』「あとがき」）であった。そこで、それらの要望、願望を受けてまずは1968年に『法の本質』、そして翌年から上記3巻が順次刊行された、と。また、編者は各巻の編集指針をつぎのようにのべている。第1巻『法と哲学』：恒藤の法哲学観、法思想史関係のものが中心で、また彼の「法哲学観の側面的理解に資する」ために経済哲学に関する論文を付加；第2巻『法の精神』：法の存在構造・論理的性格・機能などについての分析、法理念についての考察、法学とくに法解釈学の学問的意義、性格に関する考察で、法哲学本論の主要部分をなす；第3巻『法と道徳』：法と道徳に関する論文を中心に、法と人間、法と国家、法と経済など法哲学の基本問題に関する論文と恒藤の研究初期の段階からの専攻分野たる国際法に関する論文を付加。

これら3巻は450頁から500頁で編集され、すべて滝川事件以後に執筆された、主として法哲学にかかわる十数本の論稿をそれぞれ収録している。この事実だけからみても、滝川事件以降の暗黒時代をもふくめて、恒藤が時代や状況にかかわらずたゆむことなく法哲学研究に打ちこんできた、あるいは打ちこもうと懸命に努力してきた、「わが国で最後のストイックな学者、最も学究らしい学者」⁴⁶⁾ という弟子・天野和夫の恒藤恭像が誇張ではないことがわかるだろう。

46) 前掲注18、竹下・角田、191頁。ちなみに『恒藤恭の学問風景』の刊行計画は天野和夫の発案で、彼から竹下と角田が編者になるように依頼されて、京都の法律文化社から刊行された。

Ⅱ. 『憲法問題』の概要

Ⅱ-1 戦争放棄と民族の更生、内的倫理の権威——「一 戦争放棄の問題」・ 「二 日本民族の更生の途」・「三 憲法と新しい道德基準」

Ⅱ-1-1 戦争放棄の国際的意義と徹底的平和主義の理想

恒藤は『憲法問題』を、1949年現在の国際情勢、すなわちパリ平和会議（1946年）でのドイツ問題処理に関する米英仏とソ連の対立を契機とした「二つの世界の対立」への言及からはじめている⁴⁷⁾。そして、そのようなシベリアな国際情勢のなかで成立した日本国憲法について恒藤はつぎのように指摘している。「このような時期に際して、はなはだ徹底的なしかたで『戦争の放棄』を規定している新しい日本国憲法が公布された。……〔なかでも〕第九条がとくに新憲法に対してきわめて顕著な特色を賦与〔したということが、学者・評論家によって〕……一様に力説された。……〔そしてさらに、第九条が〕平和的文化国家たるべきことを標榜する新しい日本国の根本的眼目をなすもの〔で〕……それがいかに重大な意義をもつものであるかということが高調された。」（13-14頁）（『憲法問題』からの引用文中での強調点はすべて角田が付した）

しかしながら、1948年のベルリン封鎖問題を契機とする第三次世界大戦への危惧、またわが国もその一部をなす極東地域での中国情勢の緊迫化——「中共軍が国府軍を駆逐しつつ長江地域へ南下」——、そしてそれらの状況に対応す

47) 本章「Ⅱ. 『憲法問題』の概要」での括弧内の数字はすべて『憲法問題』の頁数である。『憲法問題』に関する最新の論文として、桐山孝信「恒藤恭『憲法問題』の時代：1949-1964」、広川禎秀「恒藤の敗戦後の新憲法論と歴史認識の特徴」、奥野恒久「恒藤恭『憲法問題』と現在」参照（すべて『大阪市立大学史紀要』第12号（2019年）所収）（osaka-cu.ac.jp/ja/academics/institution/archives/issue/memoirs：2020年8月3日アクセス）。これらの論文は、2018年12月8日に大阪市立大学学術情報総合センターで開催（主催：大阪市立大学大学史資料室/恒藤記念室）された「第8回 恒藤恭シンポジウム」「日本国憲法と恒藤恭」（<https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/event/2018/181208-2>：2020年8月3日アクセス）での報告・コメントにもとづく論文である。

る米軍の動向——第三次世界大戦勃発に際しては、「米国は日本諸島から兵力を引揚げることを躊躇しないだろうという説」——などに直面して、「いままながら、憲法第九条によって交戦権を放棄した日本国が、戦争の渦巻が身辺に襲来した場合にとるべき態度如何という問題を、慎重に考慮する必要があることが痛感されるにいたった」(16頁)のである。

このような緊迫した国際情勢を踏まえて恒藤は、「日本国の根本的眼目」と強調された憲法9条を擁する日本国憲法の制定によって、わが国は「国家として退化し、低能の国家になりさがった」と感ずる人も多く、「それはまことに無理からぬこと」であると、一応のところは理解を示している。しかし彼は、そのような見かた、感じ方は、国際社会を弱肉強食の世界とみる近代国家の支配者が抱いてきた、伝統的な国家観・政治理論に立つかぎりにおいて妥当するにすぎないと見る。すなわち、新たな歴史的展開において、「諸々の国家がしだいに戦争を放棄し、軍備を撤廃した平和国家に化して行くという、全く前例のない歴史的傾向が、かすかながらも動きはじめた時代である、と思惟し得るのであれば、日本はあたかもそのような傾向の尖端にいたった国であり、むしろ国家的品位において向上をきたし、国家として一段と進化した立場にたどりついたので、と考えられるであろう。」(18頁)

恒藤のこのような見解について国際法学者の桐山孝信は、伝統的な国家観からの決別と世界史の新動向という視点に立つものと位置づけてつぎのように指摘している。「[戦争放棄により「低能」国家となったと考えるのも一理あると恒藤は認める一方で]……それは伝統的な国家観にこだわる限りは、という限界を示すところに恒藤の議論の特徴がある。恒藤は、新憲法が定める戦争放棄の理念を世界史の方向とみるのである。」⁴⁸⁾

このような恒藤の見解には、平和と民主主義へと紆余曲折をへつつも社会が発展し、ひいては世界が進歩していくことに対する、生涯にわたって学問的、

48) 桐山孝信「恒藤恭の平和主義と安全保障・憲法」(大阪市立大学史紀要、第7号(2014年)57頁(<https://core.ac.uk/download/pdf/35272815.pdf>:2020年8月3日アクセス))

実践的な基軸としてきた彼の確信を読み取ることができる。恒藤は戦後直後に発表した「法の革新と道徳の進展」(『改造』1946年10-11月号)(『新憲法と民主主義』所収)論文において、わが国の交戦権放棄が有する国際的意義をつぎのように指摘している。日本の交戦権放棄が「国際社会の法律秩序または道徳秩序に対して直ちにさしたる影響を及ぼし得るわけではないけれども、今後におけるわが国が徹底した平和主義的ありかたをもって国際社会に独特の地位をたもつべき決意を表明したことは、将来の国際政治に対して軽視すべからざる影響を及ぼすであろうと予想されるのであり、他面において、かように決意したことは、侵略的軍国主義の基調をもつ国策の根本性格によって力強く制約されてきた従来の道徳秩序から、徹底せる平和主義の方向に沿う道徳秩序への飛躍的發展を促す契機をかたちづくるものとして、重き意義をもつものであることを看過すべきではない。」⁴⁹⁾

平和と民主主義にむけたそのような世界史の展開を象徴するのが国連であり、日本の戦争放棄は「直接には……米国の誠意に対する深い信頼にもとづくもの[であるが] ……根本的には……国際連合の[安全保障理事会の] 機能を前提」としている(24頁)。しかしながら、冷戦と常任理事国の拒否権のゆえに、集団安全保障体制が機能していない現状においては、独立回復後の「永続的なあり方に関して、なんらかの特殊の国際制度の設定[が必要であり、そのような要求を満たすものとしての] ……永久中立国の制度の採択が問題となる次第である」として、わが国がとるべき平和国家のありかたとして永世中立国を提起している(恒藤は「永久中立国」としているが、引用文以外は永世中立国と表記する)。ただし、永世中立国という場合に想起されるのはスイスであるが、スイスは中立保持のために必要な軍隊と交戦権を有している点において、憲法9条を有するわが国のモデルとは全面的にはなりえない。したがって、スイスやベルギーなどの先例にとられることなく「日本の現実と日本民族が表明した平和的理想とに適応したかたちで、独自の制度の立案されることが要請される」、と恒藤は指摘している(26頁)。

49) 『新憲法と民主主義』(岩波新書、1947年)、147頁

しかしこのような永世中立国問題は独立後の問題であって、日本が現在直面している問題は冷戦下においてわが国がとるべき「正しいありかたの問題」である(28頁)。そして恒藤は、占領下の段階において適正な解決をあたえうるための前提条件をつぎのように指摘している。「憲法第九条の規定の基礎を形作っている徹底的平和主義の理想をば、不動の民族的理想として全面的に肯定すること」で、ここでの徹底的平和主義の理想の内容を恒藤は憲法前文の第二パラグラフ(「日本国民は、恒久の平和を念願し……」)にもとめ、また、第9条「自身の前文」(「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」)を、前文に示された恒久平和の念願を凝縮したかたちでくり返したものと指摘している。そしてこの理想こそが、日本国憲法の根幹たる平和主義とそれを支える民主主義を日本社会に定着させるために、晩年にいたるまで恒藤が精力的にコミットしてきた——本書を含む——さまざまな執筆活動やセミナー、講演会、座談会などにおいて、彼が一貫して堅持してきた基本理念に他ならない。

恒藤は憲法9条に関して、占領下においては日本が武力による威嚇や行使を行うことは不可能であるゆえに、いわば額面通りの「法理的効果」は存在しないとする。しかし主権を有しない占領下においても、憲法9条の趣旨にそって国政を行わねばならず、したがって、たとえば、独立後の再軍備の準備となるような工作を行うことなどは憲法9条によって禁じられている。このような状況においてより重要なことは憲法9条が含意する「政治的要請」なのである。すなわち憲法9条は、上で言及した理想がすべての政治問題を検討する際の基本理念とされることを政治的に要請している。恒藤は言う。「同条によって提示された徹底的平和主義の理念は、現在および今後の日本において、一切の重要な政治問題に関する決定にあたり、つねに誠意をもって尊重されなければならぬ。とりわけ国会ならびに内閣は、かような理念に適合した政策の樹立と実現のために努力するとともに、これに矛盾する政策を採択するようなことのないように十分に戒慎することを要請されるものといわねばならぬ。」(33頁)

憲法9条の改正がさしせまった政治日程化している昨今において、この言に

において70年以上前に恒藤が指摘しているように、国会や内閣、そしてあらゆる団体は、「かような理念〔すなわち徹底的平和主義〕に……矛盾する政策を採択」しないことが強く要請されている。この要請は、時代や国際情勢の変化にかかわらず、普遍的意義を有しているといえるだろう。この政治的要請の一例として恒藤は、「徹底的平和主義の理念にかなった教育施設または教育活動を助成し、促進すること」をあげているが、「これまでのところ、中央および地方の政治を通じて、明確な理解と自覚にもとづくかような課題の遂行が満足に行われてきたとはいいがたい」とも指摘している。

ただし、「中央および地方の政治」にかかわる恒藤のこのような否定的評価に関して、ここでは戦後直後の動向にかかわるつぎの事実をあげておかなければならない。すなわち、文部省は1947年に『文部省著作教科書 あたらしい憲法のはなし』（『あたらしい憲法のはなし・民主主義』が展望社により、つぎの1948-1949年刊行の『民主主義』の抄録を付して2004年に再刊された）（中学1年生用社会科テキスト（1950年は副読本）として使用）および、1948年・1949年に『民主主義』（1948年・上、1949年・下；角川文庫により2019年再刊）（1953年まで中学・高校の社会科テキストとして使用）を刊行し、それらをもちいて実際にも学校教育を行ったという事実である。

総頁443頁で民主主義のあらゆるファクター——すなわち、民主主義の本質を検討する総論からはじめて、歴史、政治、経済、社会におよぶ各論——を各分野の専門家が論じた『民主主義』は、社会科教科書の域を質的にも量的にもはるかに超えた民主主義に関するきわめて優れた教材である。また、法哲学者・恒藤恭との関係でとくに重要なことは、『民主主義』は、恒藤と同世代で彼とならんで戦後の法哲学会を代表する尾高朝雄（1899-1956）（京城帝国大学教授・東大教授・法哲学）⁵⁰⁾ が中心となって編集したもので、恒藤も大いに関心を有していたのではないかと思われる。しかしながら恒藤は——『憲法問

50) 尾高は同僚の憲法学者・宮沢俊義とのあいだで1947年に交わされた「主権論争」において、いわゆる「ノモス主権論」を提唱した。ノモス主権論を含む『国民主権と天皇制』が2019年に講談社学術文庫で復刊されている。

題』では他の論文、著書にはほとんど言及、参照していないのも事実ではあるが——上の文脈では『民主主義』にはまったく言及していないことは不可解である。

そしてさらに恒藤は、このような憲法9条の政治的要請とならんでさらに、それと同等の重要性を有する倫理的要請をつぎのコンテクスト、すなわち、「侵略的軍国主義の国策を遂行したことにより、日本が国家として犯した人類全体に対する幾多のきわめて重大なる罪惡」に対する「日本民族が全体として[負うべき]責任」、というコンテクストで論じていることは注目に値する。そしてその結論として、「このような責任を償^{つぐな}う唯一の方法は、徹底的平和主義の理想を固く把持しつつ、民主的平和国家の建設のためにひたすらに精進し、努力すること」(44頁)としている。これは上で言及した徹底的平和主義の理想、すなわち恒藤がその全活動において一貫して根底に据えていた基本理念の実現に他ならない。

そして恒藤はこの問題を、『憲法問題』の第二論文「二 日本民族の更生の途」の主題たる「民族の更生」と一体化して把握しつつ、つぎのように指摘している。すなわち、法の観点よりも「より深い道義の観点からみれば、以前とは全く性格を異にした民主的平和国家を再建して、民族的に更生することによってこそ、真実の意味における罪科の償いは果たされるというべき」である、と(68頁)。この言の根底には、外的強制の視点からの法的責任よりも、内面的な道徳的、道義的責任——法と道徳の区別の最大のメルクマールたる、法(的強制)の外面性と道徳(的強制)の内面性——を重んじる法哲学者・恒藤恭の基本姿勢がひかえているといえる。さらにまた恒藤は、徹底的平和主義の理想と文化国家の建設をも一体的に把握していることは重要である。というのは、ここでいう「文化国家」とは、「全勤労者階級が中心的地位に立ちながら建設作業を進めていくところの、正義と自由との理念の支配が生活のあらゆる部面にくまなく行きわたっているような国家の理想的なすがたを指すもの」で、それは同時に徹底的平和主義に生きる国、すなわち民主的平和国家・文化国家だからである。つまり、平和と民主主義という憲法の精神に依拠した文化国家

の主たるにない手を、恒藤は「全勤労者階級」すなわち、一般大衆、市井の人びとと把握しているのである。

Ⅱ-1-2 日本民族の更生の途

恒藤は、「更生」という概念は主に倫理的ニュアンスをおびているが、「民族の更生」という場合には生物学的な「若返り」という意味をも有しているととらえている（50頁）。たとえば、ブルボン王朝末期のフランスは文化の爛熟期をむかえて退廃し、フランス民族は老衰の兆しを示していた。しかし、1789年のフランス革命により更生の道をたどりはじめたという場合、フランス民族が新しい生命力または生活力を獲得して若返ったことを意味する、と指摘している。そして恒藤にとって重要なことは、退廃し老衰しているのは既存の支配階級の文化とメンタリティであって、被支配階級——つまり上で言及した言葉では全勤労者階級——はなお「新鮮な生命力」を保っているということである。したがって、しかるべき革命によって民族は更生するのである。

民衆がアンシャンレジームを打倒したフランス革命とはまったく歴史的背景をことにする戦後の日本の更生＝新日本建設のにない手に関しても、恒藤は日本「国民」とはせずに日本「民族」の更生としている。国家主義・軍国主義と一体化して日本社会に蔓延していた「民族」ということばを、なぜ恒藤があえてもちいているのかは非常に興味深い問題である。ただしここではつぎの言を参照するにとどめて、後日の検討課題としておきたい。「恒藤は、悲劇的運命と苦難を経験した日本人の民族意識が平和的民主的な新日本建設の推進力になりうると考えた。自由主義者として知られた恒藤が、新日本建設のために日本国民の民族意識への働きかけを重視し、その重要性を説いたことは注目にあたいする。そのような民族意識の重視が、後に、憲法第9条の徹底的平和主義を『不動の民族的理想』にという主張につながるといえよう。^(18) 51)

それでは、上のようなフランスの事例に対して、日本民族の更生はどのようなだろうか？

51) 前掲注47、広川論文、46-47頁

敗戦により新しい日本の歴史がスタートした。すなわち「敗戦を機として日本の国家的性格は根本的な変化〔天皇主権から民主主権、そして民主主義、平和主義、基本的人権の尊重……〕をきたし、日本民族は生まれかわって再出発をなすべき運命に遭遇」したと、恒藤はみる。つまり、明治以降の近代化は不十分かつ「畸形的なしかた」によるものであるがゆえに、敗戦を契機に本格的に日本の近代化を達成すべき時代が到来したとみるのである（57-58頁）。そして、憲法改正によってまったく新しい構成原理による新たな政治体制が打ち立てられ、それを基軸として全社会組織が再整備された（60-61頁）。

しかしながら、恒藤が『憲法問題』の随所で言及するように「敗戦を機として日本民族が自ら深く反省し、その結果として自分自身の力によって更生の途を切りひらいたわけではなく、連合国側の手によって切りひらかれた更生の途を、指し示されたところに率直にしたがって日本民族があゆみはじめた」（62頁）のであって、この事実は「その後の日本民族のあゆみかたを根本的に制約せざるを得なかった」。

そしてそのような根本的制約は、全面講和か単独講和かをめぐる議論が激化するなかで、1950年6月に勃発した朝鮮戦争を契機として——「新次元に移った憲法問題：1950年前後」⁵²⁾——その後のわが国の運命を決定づけた。すなわち、1951年以降、講和条約と日米安全保障条約（以下、安保条約と略記）が日米の外交交渉においてワンセットとされるようになった。その結果、世界平和に貢献し、人権が尊重されるような「祖国を再建することによってのみ、日本民族の更生は実現されるはず」であったが、そのような祖国再建を阻害する2つの条約、すなわち安保条約と日米行政協定が批准されたのである（65-66頁）。そしてまた、政治、経済、労働、教育などの諸分野における革新的・進歩的な立法事業に逆行する流れが出てきた。

そのような時代の逆行を恒藤は、民族が更生すべき時期においては必要なぎり歴史的伝統のなかに根づく残存している非民主的な要素を排除しなければならず、「戦後の民主的諸立法の効果を否定し、または減殺しようとするよ

52) 前掲注47、桐山論文、22頁

うな逆行的努力は能^{あた}う限り排撃されねばならない」(67頁)、と厳しく批判している。しかしながら、健全な世論を背景として左翼政党が懸命に努力するにもかわらず、時代の逆行をどの程度押しとどめうるかは不透明としつつも、ここでも再度恒藤は勤労者階級への期待を表明している。すなわち、戦後「めざましい勢力の伸長を現した組織労働者層は、日本社会の民主化のために最も主要の役割を演ずべき使命を課せられ」ている、と。ただし、進んだ政治意識を有するのは組合幹部たちのみであって、大多数の組合員は必ずしも啓蒙されておらず、また知識階級は他の諸階級にくらべて近代的知性の持ち主をより多く包容しているべきはずであるにもかかわらず、啓蒙された者は意外にすくなくと、すくなくとも当時の段階においては悲観的意見をのべている。

しかしそのような悲観的状況下においても、国際情勢やそのなかでの日本の特殊な立場を明快に説明し、日本が進むべき道を示すならば多くの人びとはそれらのことがらを理解し支持する。したがって、「真に祖国を愛し、民族の更生を切実に念願する人々が、たえず根気よく平静な、穏やかな態度で、できるだけ多くの人々に働きかける努力を持続することが何よりも望ましい」(69頁)としている。それはまさに恒藤が自らの使命として引き受け、晩年にいたるまで精力的に従事してきたさまざまな啓蒙活動によってはたそうとしていた課題に他ならない。

恒藤は日本民族のきわめて厳しいその後の更生の途のありようを、彼らしい文学的筆致でつぎのように表明している。「たとえば、右にも左にも千仞^{せんじん}の断崖をひかえているところの、馬の背のように幅のせまい尾根道を一步一步用心深くたどって行かねばならぬというのが、おそらく今後における日本民族の更生の途であろう。」(69頁)。このような悲壮感ただよう恒藤の将来展望に関して広川禎秀は、「論文が発表された1952年3月前後は、4月28日の講和・安保両条約発効を控えた時期であった。恒藤が、日本民族の前途を深く憂えたのは不思議ではなかった。」と指摘している⁵³⁾。

53) 広川禎秀「恒藤恭の時代認識と進歩への希願」大阪市立大学史紀要、第6号(2013年) 61頁: <https://core.ac.uk/download/pdf/35268690.pdf>: 2020年8月4日

そして恒藤は、日本民族の前途がこのようないばらの道であるにもかかわらず、「無分別に、独善的に重大な国家の問題を決定することをはばからない政府の態度を根本的に反省してほしいものである」と、当時の政府を厳しく批判して「二 日本民族の更生の途」をむすんでいる。この言はまさに、現在の憲法9条改正論議に関して、現政府に対する批判としてもそのまま妥当することはあきらかである。

Ⅱ-1-3 新しい道徳的基準と内的倫理の権威

民族の更生の途としての社会の近代化は、社会存立の物質的な条件や制度、技術の近代化という外面的プロセスと、政治、経済、法律、宗教、教育、等々にかかわる意識の近代化という内面的プロセスの両面を含んでいる。内面的プロセスにおいては道徳意識の近代化が主軸をなすがゆえに、日本民族の更生においては、明治憲法——と、それとセットにして発せられた忠君愛国を軸とする教育勅語によって——日本臣民に植えつけられた「封建的・前近代的成分の克服・除却による道徳意識の近代化が主要課題の一つ」である（81-82頁）。したがって、平和と民主主義、基本的人権の尊重を基本原理とする日本国憲法——と、同じくそれとセットにして制定された教育基本法——は、日本国民の新たな道徳的基準を提起する最高規範として日本民族の更生にとって「至大^{しだい}の意義」を有しているのである（72頁）。ただし、憲法は公共的生活にかかわる道徳基準を直接的にかかげるものではない——近代法の大原則の一つたる法と道徳の分離——が、前文に示された根本理念、精神、および諸々の条文、とくに基本的人権に関する条文を通じて、間接的に公共的生活の道徳的基準を知ることができる（82頁）。

社会の近代化にとって不可欠な法と道徳——両者の関係をどのように把握するかは古来からの法哲学の根本問題の一つである——の根底には、「いかなる外的権威によっても強制されることなく、ひとえに自己の内奥から発する要求にもとづいて真に自発的に肯定し得るような理念」（87頁）が存在していな

↘日アクセス)

ればならない。民主主義はこの理念に即して、相互に自由・平等な人びとの公正なありかた、生きかたを可能とする共同生活の実現と世界平和に貢献しうる民族たることを要請しているのである。

ここで恒藤は、日本国憲法によって新たに提示された道德基準としての「内的權威の倫理」に対して、権力者への忠誠を道德的実践の根本とする「外的權威の倫理」を対置させ、日本の国民生活を古来より制約してきたのは外的權威の倫理であったとしている（88頁）。そして、戦後、憲法によって道德の基本原理の転換すなわち、「外的權威の倫理の段階から一層高い内的權威の倫理の段階への進展」により、各人が自立して生きることが要請され、国家機構もそれに適応したかたちで変革されることは国民にとって心からよろこぶべき歴史的運命である、と高く評価している（89頁）。

しかし上で検討したように、講和条約発効が近づくにつれて逆コース的諸現象があらわれてきた。それは戦前の「精神的風土へのはかない郷愁」をあらわしており、それに乗ずるならば「日本人は永久におさない政治的年齢以上に成長することができず、民族の歴史は屈従と不合理の国民生活の歴史に還元するはかない」と、ここでも再度、逆コースへの流れを警戒しつつ厳しく批判している（89-90頁）。

Ⅱ-2 日本の運命と憲法改正——「四 平和憲法と日本の運命」・「五 平和憲法と国民の真情——憲法施行十周年におもう」・「六 憲法問題解決の基準」

Ⅱ-2-1 ことなる方向へ導く二つの途

1953年に執筆した「四 平和憲法と日本の運命」論文の冒頭で恒藤は、戦後、とりわけ1950年以降の国内外の急激な政治情勢の展開のなかで、日本民族の前方にはことなる方向へと導く二つの途があたえられていることが明瞭となってきた、と指摘している。すなわち、アメリカへの従属強化と民主化の道への逆行、そして戦争への加担の危険性の増大と、それらとは真逆の、独立独歩、民

主化の途である（91-92頁）。そしてこのような二つの選択肢のうちで、「遺憾ながら、日本をめぐる国際的諸事情と、日本そのものの内部における諸事情」ゆえに、前者の方向——それは、「日本民族をふたたび底の知れない暗黒の泥沼の方向へとひきずりこんで行く途」である——すなわち単独講和と安保条約、行政協定の締結へと進んでいる。このような逆コースに対して恒藤は、憲法前文の精神は後者の途の選択を要請しており、したがって、政府の選択と憲法の精神のあいだには明白な矛盾が存在する、としている。そして、そのような矛盾の解決のためには、独立と民主化の途を再度めざすか、もしくは憲法9条を改正するかのみいずれかしかない、と指摘している（93頁）。

1949年の後半以降、講和条約の締結が緊急の問題となるにつれて、それと同時に再軍備の問題が活発に論ぜられた。そしてそれにともない、いわゆる「おしつけ憲法論」に依拠して憲法9条改正を主張する人びとがあらわれてきたのである。それはまさに、中華人民共和国の成立とアメリカの反ソ的世界政策が一段と露骨となったきた時期と重なっている。恒藤はそのような動きに対して、おしつけ憲法論に依拠して憲法改正を主張しているにもかかわらず、改正論議そのものは「外国の側からの影響や間接的圧迫〔つまり、おしつけ〕にもとづいて簇出^{そうしゅつ}したらしい形跡が見いだされる」（97頁）と、皮肉まじりに批判している。このような批判の背後には、恒藤が指摘しているつぎの事実がひかえている。すなわち、1947年3月27日付で極東委員会⁵⁴⁾は、憲法施行から1年ないし2年以内に、「日本国憲法が日本国民の自由な意思を反映したものであるかどうかを決定する」ために、憲法に関する国民投票を命令することがありうることを決定し、国民に周知している。しかしながら、それにもかかわらず「一般的に見て憲法改正の問題に対する〔国民の〕関心は希薄であり、活潑な議論は現れなかった」、という事実である（96-97頁）。つまり、講和問題が緊急の課題となるまでは、政府も国民も憲法改正は重大な問題としていなかった、したがって現行憲法を容認もしくはすくなくとも黙認していたということを物

54) 米英ソはじめ11か国の代表で構成される占領に関する最高政策決定機関で、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）よりも上位の機関。

語っているのである。

平和と民主主義、基本的人権の尊重を絶対的信条とする恒藤にとっては——『憲法問題』の随所で言及しているように、新憲法の制定が日本人自身の創意によらないことは「はなはだ遺憾」ではあるが——改正についての議論は、あくまでもわれわれ日本国民自身の立場から自主的に提起し、それに依拠して行われねばならないのである（97頁）。そして、このような恒藤の見解の根底には——国民の政治的意識の未熟さゆえに真の国民の意思は必ずしも政治に正しくは反映されていないが——国民の政治的意識は緩慢ながら確実に成熟しつつあり、とくに、憲法9条改正のような「国民全体の運命に至大^{しだい}のかかわりがあり、かつ直接に可否の投票〔憲法96条の国民投票〕を有権者各自がなすべきことがらに関しては、おそらく大多数の国民が正しい判断を下すこともあやまたないであろう」（107頁）という、国民一人一人への信頼の念、まさに民主主義的理念が存在するのである。

Ⅱ-2-2 憲法問題の第一課題と憲法改正において依拠すべき正しい基準

憲法改正、とりわけ9条改正をめぐる恒藤は『憲法問題』の「はじめに」をつぎの言でむすんでいる。安保条約により「高度の従属関係に立っているかぎりは、日本国民の真実の総意に合致するようなしかたで憲法改正が行われるための十分な条件が欠けている状態が持続する。だから、日本国民が真に自主的な立場から日本国憲法を再検討し、その改正に着手すべき時期は、現在未だ到来していない、という認識こそは、憲法問題、とりわけ改憲問題を解決するための基準である、と考えられるのである。」1964年に書かれた「はじめに」において、全体の結論の一つとして提示された恒藤のこの状況認識を、「五平和憲法と国民の真情——憲法施行十周年におもう」と「六 憲法問題解決の基準」に依拠してごく簡単におさえておこう。

2020年現在にもいたる戦後日本の運命を決定づける要因として恒藤が再三にわたって言及している米ソ対立=冷戦の激化と朝鮮戦争により、憲法9条に反する既成事実が積みかさねられることで、憲法9条は「満身のいたで」を被っ

ている。それにもかかわらず、憲法9条は「依然として生命をたもっており、自衛隊が正式の軍隊に化することを阻止する法的防壁として役だっている。」(117頁) まさにそのゆえに、アメリカ政府は執拗に日本の軍備増強を求めるとともに、改憲による本格的再軍備を要望しつづけているのである。そして、そのような圧力の下、憲法9条と合わせて付随的な事項、規定——すなわち、徴兵制復活、天皇元首化・「統帥権」復活による軍国主義体制の再現、その社会的基盤としての家制度復活、など——にかかわる「逆行的改憲論」が保守的政治家などによって唱えられている(118頁)。恒藤はそのような人びとを、戦前の日本に「おさえることのできない郷愁をいだきながら、いつまでも生き続けていく人々」と、ここでも皮肉まじりに痛烈に批判している。

そして、日米安保条約と行政協定下で高度の政治的従属の地位におかれ、そのためにたえず軍備増強を強要されているというのが、1952年のサンフランシスコ平和条約を通じての主権回復以後においてもわが国がおかれている政治的現実である⁵⁵⁾。このような現状を踏まえて恒藤は、「かような現状のもとで、米国の意向に応じて憲法改正を問題とすることは、とりかえしのつかない、いつまでもわざわいを残すような重大なあやまちをおかすおそれがきわめて大きい。」(120頁) との認識、すなわち「はじめに」でのべられたと同様な認識にいたるのである。

ただしこのような認識は、改正そのものに対する反対論ではなく、あくまでも、現時点においてはという条件付きの反対論である。というのは、「I-6 研究業績——アカデミックとジャーナリスティック」において指摘したように、「法の歴史性の命題」を基本的視座とする恒藤自身、社会の発展に応じて「できるだけ最も適当な時期に所要の改正がおこなわれることが望ましい」(128頁) とのべているからである。そして、「六 憲法問題解決の基準」執筆時点で、憲法制定後すでに11年半経過し、かつ国内外の大きな変動と重大な変化の

55) 「日米安保体制下の従属国家状況では、対外的独立性という意味での主権観念は実質上欠損状態」にある。高作正博『米軍基地問題の基層と表層』(関西大学出版部、2019年) 4頁

時代であるがゆえに、問題とすべきは現在[・]はたして憲法改正に適した時期に接近しているか否かに他ならない。したがって当面の憲法問題の緊要な課題は、そのような問いに対して「真に正しい解答を見出すこと」(129頁)である。

すでにみたように、おしつけ憲法論に依拠した憲法改正の主張を恒藤は厳しく批判している。というのは、日本国憲法は「联合国総司令部の側からの指導的圧力のはたらきの影響をうけ〔て制定されたのは事実であるが〕……それは決して全面的におしつけられた憲法ではないということも確かであ」り、それは「社会の歴史的発展のプロセスにおいて創りだされた国民共有の文化財」(131頁)であると恒藤——そして、彼と同じく新憲法の精神に賛同する人びと——はとらえているからである。そして、憲法をそのように肯定的に理解しない人びとが唱えるおしつけ憲法論は、逆行的な方向での改正のもくろみに対する同感をよびおこすための便宜的な言い訳に他ならない。したがって、いかなる部分が改正されるべきかの判断は、おしつけられた憲法であるか否にかかわりなく、すなわち成立の手続き、プロセスにかかわりなく実体的、実質的な基準によるべきなのである(135頁)。

そして、国民に課せられた「憲法問題の第一課題」は、早い時期に改正が必要かつ望ましいか否かに対して正しいしかたで答えることである。そしてその際の判断基準は、「全国民のすこやかな、有意義な生活を保障するところの日本国憲法を、私たち日本国民の真に自主的な立場において再検討すべき時期が、すでに到来しているか、否か」(138頁)に他ならない。

Ⅱ-2-3 「日本国民が真に自主的に憲法を改正しうるための条件」——法的条件と政治的条件

上で言及した憲法問題を検討する際に、現行憲法下ではじめて自主的立場で憲法を改正すること、または新たに憲法を制定しうるにいたったことを恒藤は強調している(139頁)。すなわち、天皇主権の旧憲法とはことなり、最高法規たる憲法をふくめてすべての法の効力が国民の総意にもとづくとしていること、とくに改正手続きについて国民投票制度を採用している点は、現行憲法のいち

じるしい特色の一つである（142頁）。そして、国民投票に関して半世紀前になされた恒藤のつぎの指摘は、憲法改正、したがって国民投票が国家の根幹にかかわる大きな問題となっている現在においても完全に妥当する。「今後、いつのときにか、なんらかの憲法改正案が国民投票に付せられることとなったならば、私たち国民は過去の日本の歴史に未だかつてなかった経験をする事となるはずである。ましてや現在の政府および与党がもくろんでいるような、憲法の基本原則にかかわるような改正案が、国民投票に付せられると仮定すれば、日本の国家ならびに社会の運命にきわめて深い影響をおよぼすような、はなはだ重大な意義を持つことがらが、日本の歴史上はじめて国民の総意によって決定されることとなるわけであるから、現にあたえられている憲法問題の第一課題は、そのような正しい基準とは、どのようなものであるかだろう。」（143頁）

恒藤はそのような正しい基準として、日本国民が真に自主的に憲法を改正しうるための二つの条件、すなわち法的条件と政治的条件を提示する。そして、憲法が国民に与えているのは法的条件であるが、これは必要な条件ではあるが、それのみでは十分条件が与えられていない。そして十分条件とは「政治的および社会的条件、特に政治的条件」に他ならない（144頁）。そして1959年現在、この政治的条件を欠いているがゆえに、上で言及した結論、すなわち機は熟していないという結論に恒藤はいたるのである。恒藤は言う。「日米安保条約にもとづいて日本の全国土が米国の軍事基地として利用され、それとともにわが国が米国に対して高度の従属関係に立っているかぎりには、日本国民の真実の総意に合するようししかたで憲法改正がおこなわれ得るための十分な条件が欠けている状態が持続する。したがって『全国民のすこやかな、有意義な生活を保障するところの日本の平和的・民主的発展のために役だつべく制定された日本国憲法を、私たち日本国民の真に自主的な立場において再検討し、その改正に着手すべき時期は、現在未だ到来していない』という認識こそは、憲法問題の第一課題、いいかえると、憲法問題の当面の課題を解決するための基準である、と考えられる次第である。」（147頁）

Ⅱ-3 砂川事件最高裁判決と最高裁の使命——「七 平和憲法と最高裁の使命」

恒藤は日本国憲法の使命を、戦争のもたらした「絶大の戦禍をして空しいものたらしめず、かえって真に有意義のものたらしめるべく、正しいありかたを持つ日本国をあらたに建設し、日本民族が健全な発展をとげて行くために役立つところの法体制の基本的条件を確立すること」、としている。この言は、日本国憲法が、『憲法問題』の主要テーマの一つたる「日本民族の更生」への導きの原理を提供していることを示している。そして憲法の三大原理、すなわち平和、民主主義、人権尊重は相互に緊密にからみあいながら憲法を支える一本のバックボーンを形成しており、したがっていずれかの原理が否定された場合、他の二者も弱体化し憲法全体が骨抜きにされてしまうのである（149頁）。そして、平和主義は憲法9条に集約的に表明されているゆえに、その誤った解釈にもとづいて国家政策を遂行すれば憲法のバックボーンを傷つけ、「日本の正しいありかたがゆがめられるとともに、日本民族の健全な発展の途もふさがれる運命に帰着するほかはない」（150頁）のである。

そのような状況は、安保条約にもとづいた全国におよぶ米軍基地の設定（全土基地方式）、朝鮮戦争以後の——1950年の警察予備隊、1952年の保安隊、そして自衛隊というかたちでの——軍事力増強、そしてとくに1958年以降の、安保条約改定によってより顕著な軍事同盟の性格をもつ日米安保体制を築きあげようとする日米交渉により現実の事態となっている（150-151頁）。そのような緊迫した状況のなかで1959年に砂川事件に対する東京地方裁判所（以下、地裁と略記）判決が出され、自衛を含めて一切の戦力の保持を許さないという正しい解釈を前提とする立場に立って、被告に対する無罪判決が下された。そしてこの判決に対して検察側は最高裁に飛躍（跳躍）上告をなし、その結果、地裁判決破棄差戻の大法廷判決が全員一致で下されたのである。

この判決に関して恒藤は、地裁判決が最高裁で支持される「公算は微小である、とおもった……がそのような予想が事実によってたしかめられたことは、なんといってもきわめて遺憾」である、とのべている（151頁）。ただしそれに

続けて、地裁、最高裁の裁判官が「なんらか外部からの圧力によって動かされることなく、ひとえに良心にしたがい、法の正しい適用を旨として、それぞれ右のような判決の言い渡しを肯定したものと信ずるのであるから、私はそのようなことがらをとやかく問題とするつもりは全くない。」と、司法権の独立をになうべき裁判官への信頼を表明している。しかしながら、それにもかかわらず——あるいはむしろ、そうであるがゆえに——恒藤は、最高裁判決に対して強い遺憾の意と、驚き、あきれの感情を——「声は小さく、口数も少な〔く〕……つねにおだやかで物静か」⁵⁶⁾な恒藤にしてはめずらしく——つぎのようにあらわに表明している。「だが、憲法第九条を自分勝手に解釈して、平和憲法の基本原則を無視する国家政策を進めてきた歴代内閣の態度を是正する途を開くための絶好の機会があたえられたにもかかわらず、結果において弁護人側の弁論には耳をふさいだかたちで、検察庁側の主張をほとんど全面的に肯定するような判決をおこない、結果において保守政権の憲法を無視してはばからない態度に対し力強い支持をあたえたことを、心から悲しまざるを得ない次第である。しかも、少数意見をいただく裁判官は一人もなく、全裁判官が一致してそのような判決をおこなったということにあきれるほかなかったのである。」と（152頁）。恒藤のこのような批判に関連して、以下の「Ⅲ. 恒藤の砂川事件最高裁大法廷判決批判」においてこの判決を下した最高裁長官・田中耕太郎——「Ⅰ. 恒藤恭の生涯」でも言及したように、彼は恒藤とならぶわが国を代表する法哲学者の一人で、したがってアカデミックな世界のいわば「同胞」である——との関連で若干検討したい。

恒藤は判決批判にさきだって最高裁がになっている「ユニークな歴史的使命」についてつぎのように指摘している。「徹底した平和主義の基本原則によってつらぬかれている日本国憲法は、世界的に類例を見ないユニークなもの」で、そのような憲法の擁護において「最高裁が、ユニークな歴史的使命を託されているものであることを、はじめに力説しておきたい。」と。

上で指摘した1950年以降の状況は、「平和憲法と相容れない第九条の

56) 八木鉄男「序章 文学から法学へ」、前掲注18、竹下・角田、所収、9頁

解釈につながりをもつもの」で、したがって法学者のあいだで、そして政治の場面においてはげい論争がなされている（154-155頁）。そしてそのような状況は、政治、経済、社会の発展、ひいては日本社会の民主的発展をいちじるしく妨げてきているという現実からして、砂川事件判決において最高裁が「第九条解釈に触れるか否か、それにふれた場合にいかなる解釈をとるかということは……わが国の運命にも影響するところ^{しだい}至大であり、この絶好の機会をとらえて、最高裁が平和憲法の精神になかった解釈を与えることが、切実に要請された」（155-156頁）のである。

ところが、判決において最高裁は、「戦力」とはわが国自身が保持するものであって、したがってわが国に駐留する外国の軍隊すなわち米軍は第9条2項にいう「戦力」に該当しないと判示した。そして、このような判決に対して恒藤は、「慎重な態度であるとともに、ずるい態度……論理的に妥当を欠いた態度だといわざるをえない。」として、その理由をつぎのようにのべている。「自衛隊の存立およびその戦力の逐次的強化と、日米安保体制とのあいだには、現実的に緊密な連関が存するのであって、自衛のための戦力の保持は憲法第九条の禁止するところであるとの解釈が正しいとしたら、自衛隊の存立とその戦力の逐次的増強を要請する日米安保体制もまた憲法の精神に矛盾するものとして違憲であると判断されなければならぬからである。」

つまり、現在においても公式の政府解釈たる「戦力」の概念上の二区分——「自衛のための戦力とそうでない戦力」——は、憲法9条を完全に空文化するがゆえに、「憲法をつらぬく平和主義の精神からみて、かような解釈が誤っていることは、至って明白」なのである。したがって、第9条は「一切の戦争を放棄し、一切の戦力の保持を認めないとするのが、正しい解釈であり、したがって、憲法を無視して設けられた自衛隊と戦力強化を現実的に要請する安保体制もまた憲法の精神と相容れない存在であるというほかはない」と、きわめて明快に最高裁判決の解釈を批判している（156-157頁）。また、最高裁判決が依拠した統治行為論は、「最高裁に託せられたユニークな歴史的使命の達成をいちじるしくさまたげるものであって、最高裁の見解は、憲法の擁護者または

番人としての責務に関する自覚の不足をあらわすものというべきである。」と、ここでも最高裁の見解を厳しく批判している（158頁）。

そして最後に、つぎのようなきわめて厳しいことばで「七 平和憲法と最高裁の使命」、そして『憲法問題』全体を結んでいる。朝鮮戦争以降の「平和憲法の精神にそむく政府の国家政策によりながい期間にわたって築きあげられた堅固な壁と、さまざまな受難にもかかわらず^{げんぜん}儼然として存在している平和憲法とがたがいに対立している。その堅固な壁を突き崩していくための最初の手がかりをつくる機会が、砂川事件の裁判によって最高裁にあたえられたが、この機会をとらえるためには、一大勇猛心を必要としたのである。そのような精神力を必要とする試練の前にたじろいで、最高裁は、結果において平和憲法を無視する国家政策に力強い支持をあたえるような判決をおこなったわけであって、最高裁がそれに託されたユニークな歴史的使命を果たすことを回避したことを痛嘆せずにはいられない。日本の平和的・民主的発展を念願する立場から、かたよらない厳正な批判を加えることは、われわれ国民に課せられた責務であるとおもう。」（160頁）

以上のような状況を踏まえて、徹底的平和主義の理想にもとづき、日本国憲法の根幹たる平和主義とそれを支える民主主義、それらの精神を日本社会に定着させるための活動を、恒藤はみずからに託された「ユニークな歴史的使命」として強く自覚し、『憲法問題』の刊行を含むさまざまな啓蒙活動を晩年にいたるまで精力的に行ってきたのである。

Ⅲ. 恒藤の砂川事件最高裁大法廷判決批判——砂川事件をめぐる「秘」・「極秘」日米外交文書と田中耕太郎長官

Ⅲ-1 砂川事件と地裁・最高裁判決

砂川事件とは、米軍の大型ジェット機導入にともなう立川基地の拡張に対して、地元の地権者や学生活動家、労働組合員などによって1957年に行われた反対運動の過程で起きた事件で、その後の安保闘争のさきがけとなった。

同年7月、東京都北多摩郡砂川町（現、立川市砂川町）において、基地拡張

のための測量に反対するデモ隊の一部が立入禁止の柵を破壊して基地に侵入し、23名が逮捕された。そしてその内7名が、「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約〔旧安保条約〕第3条に基づく行政協定に伴う刑事特別法」（以下、刑事特別法と略記）違反として起訴された。事件そのものは、刑事特別法違反の通常の刑事事件であるが、その前提問題として同法の根拠たる旧安保条約の合憲性が法廷ではじめて争われたために大きな注目をあつめた。

1959年3月30日に東京地方裁判所（伊達秋雄裁判長）は、日本が指揮権を有しない軍隊であっても、外部からの武力攻撃に対する自衛の目的で米軍の駐留を認めることは、憲法第9条2項前段が禁止する陸海空軍、その他の戦力に該当するゆえに安保条約は違憲とし、それにもとづく刑事特別法も憲法違反であるゆえに全員に無罪判決を言い渡した（判決全文は <https://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~suga/hanrei/96-1.html>（2020年8月4日アクセス）参照）。

この伊達判決に対して、検察官は東京高等裁判所（以下、高裁と略記）を飛び越して最高裁に上告（跳躍（飛躍）上告）し、原判決からわずか10カ月たらずの同年12月16日に田中耕太郎が裁判長を務める最高裁大法廷は原判決を破棄し地裁に差し戻した（判決全文と判決の要旨については、<https://worldjp.n.grips.ac.jp/documents/texts/JPUS/19591216.01J.html>（2020年8月4日アクセス）参照）。その後、地裁での差し戻し第一審で有罪判決が下され、被告側が上告したが最高裁が棄却（1963年3月7日）し、有罪判決が確定した。

「Ⅱ.『憲法問題』の概要」の「Ⅱ-3 砂川事件最高裁判決と最高裁の使命——「七 平和憲法と最高裁の使命」」でみたように、同判決を恒藤は厳しく批判しているが、それとあわせて問題とすべきは、検察官＝国がなぜ高裁を飛び越して最高裁によるスピード判決をもとめたのかである。そして結論のみをあげれば、それはまさに当時の緊迫した歴史的状況のゆえに他ならない。すなわち、地裁判決がなされたころには、旧安保改定にむけた日米間の協議が大詰めの状況をむかえていた。したがって安保条約を明確に違憲とする伊達判決は、安保闘争＝「安保粉碎！」を大いにあとおしするゆえに、安保条約改定にとって重大な障碍となるからに他ならない。

Ⅲ-2 伊達判決に対する恒藤の評価——「純粋で誠実な判決」

「七 平和憲法と最高裁の使命」の執筆以前で、伊達判決直後に恒藤は、『法律時報』の臨時増刊号『憲法と裁判官』（1959年5月）に掲載した、「純粋で誠実な判決」という判例評釈の冒頭で、伊達判決を歓迎する心情をつぎのように語っている。「去る三月三十日午後五時の NHK のラジオ放送で、その日の午前に東京地裁の刑事部法廷において、砂川事件の被告たちに対し、伊達裁判長が無罪の判決を言い渡した、というニュースを聴いた瞬間に、しばらくぶりに、いさぎよい、さわやかな内容のニュースを聴いたものだ、と思った。」このような「いさぎよい、さわやか」、そして評釈のタイトルの「純粋で誠実」といった心のこもった肯定的な表現に対して、「Ⅱ.『憲法問題』の概要」の「砂川事件最高裁判決と最高裁の使命」で強調点を付して参照した、「きわめて遺憾」、「心から悲しまざるを得ない」、ひいては「あきれるほかなかった」という、つよい怒りをあらわす否定的表現は、恒藤の最高裁判決へのネガティブな評価を端的にあらわしている。

そしてさらに、恒藤は上の伊達判決に対する言につづいて、「その日の新聞の夕刊で、判決理由の要旨を読んで、平和憲法の精神をひたむきに尊重する誠実な心意と、純粋な裁判官の信念が、はっきりとその中に反映されていることを感じた。そのような気持と感じとを、私は今でも変わりなくいだいている。」とのべている⁵⁷⁾。伊達裁判長のこの「心意」と「信念」を恒藤は完全に共有している。そのような心意と信念に裏づけられた伊達判決における憲法9条の解釈を、恒藤は『憲法問題』において「『憲法第九条は、自衛のための戦力をもふくめて一切の戦力の保持を許さない』という、正しい解釈」(151頁)⁵⁸⁾と評価している。すなわち、「『……同条は自衛権を否定するものではないが、侵略的戦争は勿論のこと、自衛のための戦力を用いる戦争及び自衛のための戦力の保持をも許さないものであって、云々』と述べているのは、まことに正当な見解を、裁判官の立場から堂々と表明したものとして、大いに注目に値するもの

57) 恒藤恭「純粋で誠実な判決」、13頁

58) 本章での括弧内の数字は前章と同様に『憲法問題』の頁数を示している。

とおもうのである。]⁵⁹⁾そして、心意と信念のみならず伊達判決の憲法9条に対するこのような解釈も、一定の相違は存在するものの恒藤は基本的に共有している。恒藤は言う。「平和主義の精神と民主主義の精神とは、日本国憲法の全条規をつらぬく根本精神となっている次第であるが……かような憲法の精神に即して、まともに憲法九条を解釈するときは、同条の禁止する戦力の保持は、いわゆる自衛のための戦力にも及ばざるを得ない。』⁶⁰⁾

ところがさらに恒藤は、このような正当な解釈の内容にあきらかに反する日本社会の現状をかなり悲観的につぎのように指摘している。「あるべき日本のすがたとは、著しくちがった日本国のすがたが——[かつての軍勢力をしのぐ自衛隊とアメリカの極東戦略に依拠した駐留米軍の存在によって]いくらか大げさにいえば、複雑怪奇なすがたが、私たちの眼に映ずるのを、如何ともし難い。」したがって、最高裁が伊達判決のように「純粋で誠実な態度をもって判決をあたえるのを希望することは、……到底みたされる見込みの無い期待であるだろう。まことに心さみしいきわみである。』⁶¹⁾

しかしながら、紆余曲折をへつつも社会と歴史は発展し、進歩していくことを確信している恒藤は、それにつづけて「だが、長い眼で見るときは、事態は決して絶望的ではない。」とものべている。なぜならば、憲法の精神に共鳴し、法と現実の乖離の解決に着手しようとする政府の出現を期待することは、「決して空しい念願ではない」からである。したがって伊達判決は、「[飛躍上告を受けての]最高裁の判決の内容如何にかかわらず、……甚だ重大な社会的……政治的意義」を有している。というのは、同判決は憲法9条の正しい解釈を国民に明快にしめしたからで、したがって、その社会的、政治的意義は「将来にわたって長く存続するものであることを、重ねて力説したい」、という言でこの判例評釈を結んでいる。

このような恒藤の見解がまさに先見の明をしめしていることを、判決から半

59) 前掲注57、15頁

60) 前掲注57、恒藤、16-17頁

61) 前掲注57、恒藤、17頁

世紀後に表明されたつぎの言から明確に読みとることができる。「実態面で判断すれば、米軍の駐留を許容する日本政府の行為は、まさに日本の『戦力』の『保持』そのもの……今〔2011年現在〕の安保条約と米軍駐留を見るうえで、伊達判決は憲法の視点からの正確な判断基準です。伊達判決は、いままさに、その生命力を発揮しているといえます。』⁶²⁾

Ⅲ-3 裁判官の独立への信頼——裁判官の良心、信条と判決の結果

「Ⅱ.『憲法問題』の概要」でみたように恒藤は、砂川事件に対する伊達判決のみならず最高裁判決に関しても、それぞれに携わった裁判官の独立に対する信頼の念を表明し、とくに伊達判決に関しては上で参照したように全幅の信頼を表明している。それでは、最高裁判決に関してはどうかだろうか？

ここではこの問題を、「あきれるほかなかった」と恒藤が酷評している、全員一致の大法廷判決を強力なリーダーシップで導いたと思われる裁判長の田中耕太郎に焦点をあてて検討してみたい⁶³⁾。というのは、さきに指摘したように、

62) 内藤功「砂川刑法事件を再考する——解禁文書を読んで」(布川玲子・新原昭治編著『砂川事件と田中最高裁長官 米解禁文書が明らかにした日本の司法』(日本評論社、2013年)所収) 156頁

63) 砂川事件最高裁大法廷判決をめぐる、「〔多数意見といえるのか〕判決直前、メモが突いた矛盾」というタイトルのもとに、当該事件を担当した足立勝義調査官の「砂川事件判決の構成について」と題された自筆メモが新たに発見されたと報じられた(「朝日新聞デジタル」(2020年6月13日)(<https://digital.asahi.com/articles/ASN6D7R9QN61UTIL03G.html>))。足立調査官はそのメモの冒頭でつぎのように疑問を提示している。「裁判官の各補足意見又は意見において、多数意見として引用されているものは、果たして多数意見といえるか否か疑問であると思う。このいわゆる多数意見に同調しながら、補足意見において、安保条約の合憲性につき、田中、河村(大)両裁判官は、判断を示し合憲とされ、鳥裁判官は、右の同調の点はとも角として、安保条約を合憲と判断しておられる。また、垂水裁判官も、安保条約について「合憲と判断ができる」、「私見によれば合憲であると判示してよい」(二六頁二八頁)とされている。右四裁判官の意見は、安保条約の如き高度政治性の統治行為については裁判所の審査権の範囲外であり、内容に立ち入ることはできない(一見明白云々の場合は、今は触れません)、従って合憲違憲の判断もできないとする、藤田・入江両裁判官の意見と相対立する。だから、私の見解では、前記四裁判官の意見は、むしろ、条約について違憲審査権があり、本件安保条約の合

田中は東京大学の商法教授であり、最高裁長官、国際司法裁判所判事であるとともに、日本法哲学会初代理事長をも務めた、恒藤恭とならんでわが国を代表する法哲学者の一人だからである。

恒藤の最高裁判決に対する批判を再度参照してみよう。「[歴代内閣が進めてきた憲法九条無視の]態度を是正する途を打開するための絶好の機会があたえられたにもかかわらず、結果において弁護人側の弁論には耳をふさいだかたちで、検察庁側の主張をほとんど全面的に肯定するような判決をおこない、結果において保守政権の憲法を無視してはばからない態度に対し力強い支持をあたえたことを、心から悲しまざるを得ない次第である。」この言において恒藤は「心から悲しまざるを得ない」と言いつつも、「結果において」という、そのような厳しい批判をやわらげる、もしくは中立化するような意味をふくむ表現を二度もつかっていることに着目したい。

上で指摘した恒藤の信頼の念をすこしことばをおぎなうてあらわせばつぎのようになるだろう。地裁、最高裁の裁判官とともに、外圧に左右されることなく、「良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束」(憲法76条3項)されて「判決の言い渡しを肯定したものと[裁判官自らが]信ずる」がゆえに、「私はそのような[裁判官の独立に関する]ことがらをとやかく問題とするつもりは全くない」、と。同様な信頼の念を、たとえば憲法学者の有倉遼吉はつぎのようにのべている。「今回の判決を下すについては、各裁判官がその良心に従ひ独立して職権を行ったであろうことは疑いない。自己の考えと異なった判決であったからといって、政府の圧力によって動かされた判決だときめつけるのは誤った批判だとおもう。このように裁判官たちは義務に反せず良心に従ひ職権を行ったもので、その主観的心情にはなんら非難すべき

ㄨ憲性についてはその内容に立ち入り合憲の判断を示すことができるとする、小谷、奥野、高橋、石坂の四裁判官の意見と一致し、計八名の多数意見となる。垂水裁判官の意見は合憲判断を示していないと見ても、合憲判断を示した裁判官は七名である。従って、かりに前記のいわゆる多数意見のみの五裁判官(斎藤、河村(又)、池田、下飯坂、高木)が、藤田、入江裁判官と同意見であっても、その計は七名であるから、多数意見とはならない。」

ものはない。』⁶⁴⁾

「その主観的心情にはなんら非難すべきものはない」というこの表現は、恒藤の「……判決の言い渡しを肯定したものと〔裁判官みずからが〕信ずるのであるから……とやかく問題とするつもりは全くない」と、同様の肯定的評価、すなわち良心や信条、つまり主観的側面においては問題としないことを意味している。そして、そうであるがゆえに恒藤は、主観的側面は問題とはしないけれども、客観的側面において、すなわち「結果において」、検察庁側の主張をほぼ全面的に肯定するような判決により、「結果において」保守政権の憲法無視の態度を力づよく支持した、というきびしい否定的評価下しているのである。

Ⅲ-4 田中耕太郎とアメリカ大使館との「密談」——最高裁砂川判決をめぐる「秘」・「極秘」日米外交文書

弁護士の新原昭治、末浪靖司や法哲学者の布川玲子が2008年に公表した、砂川事件判決をめぐる日米外交に関する解禁文書（アメリカ国立公文書館所蔵）は、きわめて衝撃的な内容をふくんでいる。『砂川事件と田中最高裁長官——米解禁文書が明らかにした日本の司法』の「はしがき」冒頭でつぎのように指摘されている。「ここに、一審『伊達判決』が日本政府に与えた衝撃、安保改定交渉に与えた影響、そして跳躍上告に至る経緯をリアルタイムに知る手がかりとなる第一次『資料』を得たといえよう。」そして、砂川事件最高裁判決、とりわけ最高裁長官たる田中耕太郎の裁判官の独立をめぐる恒藤の評価との関係で、上の言につづくつぎの指摘は重要である。「この中には、ダグラス・マッカーサー 2 世米大使〔1957-1961年在任、連合国最高司令官のダグラス・マッカーサーの甥：以下、マッカーサーと略記〕と藤山愛一郎外務大臣が綿密な協議を重ねるなか、米大使による跳躍上告の提案のみならず、田中耕太郎長官自身による米側への情報提供があったことを明らかにした資料が含まれている。これら一連の資料は、国民の司法への信頼を失いかねない厳しい問いかけ

64) 有倉遼吉「“全一致”は歓迎できない」（前掲、『法律時報』の臨時増刊号『憲法と裁判官』所収）、157頁

を含んでおり、とりわけ法に関わる者に、司法権について改めての、そしてさらなる考察を求める資料であると思われる。』⁶⁵⁾

岸信介首相が組閣した1957年2月に駐日大使に着任したマッカーサーは、アイゼンハワー大統領から重大な任務を託されていた。すなわち、「平和志向と核兵器反対が根強く、ソ連にもアメリカにも偏らない中立の途〔講和条約に関していえば全面講和〕を希求し続ける非常に多数の日本国民を、どうすれば本格的な日米軍事同盟の強化へ導き入れることができるかという、かねてからの米国政府の戦略的課題を実現する」ことである。そして、岸が同年に訪米してアイゼンハワーと会談し、その会談内容を受けて1958年中に旧日米安保条約改定交渉に入るとというのが、アメリカの対日交渉戦略であった⁶⁶⁾。そして、戦後の日本の運命を決定づける重大な状況下において、1957年7月に「砂川闘争」が起り、翌年3月、日本政府に大きな衝撃を与えた伊達判決が下されたのである。

田中と在日米大使館首席公使ウィリアム・レンハートとの会話に関する秘密文書において、レンハートは国務長官宛にそのときのようすをつぎのように報告している。「共通の友人宅での会話の中で、田中耕太郎裁判長は、在日米大使館首席公使に対し砂川事件の判決は、おそらく12月であろうと今考えていると語った。……裁判長は、争点を事実問題〔すなわち駐留米軍の実態〕ではなく〔憲法9条をめぐる〕法的問題に閉じ込める決心を固めていると語った。こうした考えの上に立ち、彼は口頭弁論は9月初旬に始まる週の1週につき2回……。……裁判長は、結審後の評議は実質的な全員一致を生み出し、世論を“揺さぶる”素になる少数意見〔反対意見〕を回避するようなやり方で運ばれることを願っていると付言した。」(1959年8月3日、発信元：アメリカ大使館・東京、宛先：国務長官)⁶⁷⁾；「政府幹部は伊達判決が覆されることを確信して

65) 布川玲子・新原昭治編著『砂川事件と田中最高裁長官——米解禁文書が明らかにした日本の司法』（日本評論社、2013年）「はしがき」

66) 新原昭治「マッカーサー大使と「伊達判決」の衝撃」、前掲注65、布川・新原、137-138頁

67) 前掲注65、布川・新原、61頁

おり、案件の迅速な処理に向けての圧力をかけようとしている。多くの要素が、早期の最高裁判決を望ましいものになっているが、そのなかには次のようなものがある。1) 社会党の選挙活動にとっての伊達判決がもつ歴然たる短期的利点……3) 左翼勢力が日本政府と、とりわけ日本の国防体制を妨害するためにやりかねない法的対抗手段の可能性……。」(1959年4月3日、発信元：東京〔大使館〕、宛先：国務長官)⁶⁸⁾；「田中裁判長との最近の非公式会談の中で、砂川事件について短時間話し合った。裁判長は、時期はまだ決まっていないが、最高裁が来年の初めまでには判決を出せるようにしたいと語った。……裁判長は、下級審の判決が支持されると思っている様子は見せなかった。それどころか反対に、それは覆されるだろうと思っている印象だった。」(「極秘」、1959年11月6日受領、発信元：アメリカ大使館・東京、宛先：国務長官)⁶⁹⁾

「あきれるほかなかった」と、恒藤がいわばため息まじりで心情を吐露している現実の背景には、法廷での審理と、評議室という密室での評議の手順のみならず、「判決の『落としどころ』」⁷⁰⁾までも、実質上の裁判の当事者に対して、こともあろうに最高裁長官自身が事前に漏らしているという驚くべき事実が隠されていたのである。「漏洩」——それは裁判所法75条2項(「評議の経過……[は、その] 秘密を守らなければならない。」)違反である——された内容を法律用語をもまじえてより正確にいえば、審理日程、訴訟指揮の方針、評議の方針と内容、事件の心証(審理において裁判官が得た事実認識、確信)で、要するに「田中は砂川事件の裁判に関するあらゆる情報を〔立ち入り禁止の柵を超えて基地内に侵入された〕事件被害者である米側に伝えていた」のである⁷¹⁾。

砂川事件の元被告・土屋源太郎に対するインタビュー(「砂川事件とは何

68) 前掲注65、布川・新原、29頁

69) 前掲注65、布川・新原、65-67頁

70) 内藤功「砂川刑法事件を再考する——解禁文書を読んで」、前掲注65、布川・新原、150頁

71) 吉永満夫「砂川事件再審請求弁護団団長」「砂川最高裁判決と驕る田中最高裁長官——五〇年後に明らかとなった真実に迫る」(「砂川判決の悪用を許さない会」編『砂川判決と戦争法案』(旬報社、2015年)所収) 85頁

だったのか——砂川事件元被告の土屋源太郎氏が語る」) で、土屋元被告の跳躍上告にいたる説明を受けてつぎのようなやり取りがなされている。「小川(インタビューアの弁護士)——砂川事件の跳躍上告の背景にはそんなことがあったのです。対米従属もはなはだしいですね。土屋——もちろん当時は私を含めて誰もそのような背景は知りませんでした。四月三日に跳躍上告と出た時は、なんかあるだろうとは思いましたが。安保改定もあるので相当泡食っているとは思いました。……明らかに裁判所は進行を急いでいました。さっき話したような跳躍上告の背景[すなわち、1959年内に新安保条約を成立させたいが、伊達判決がでているかぎりは締結困難]があったからでしょう。小川——露骨ですね。結論ありきという感じがしますが、実際、結論としては一審の無罪判決は破棄されたわけですね。』⁷²⁾ また、元砂川事件弁護団の内藤功弁護士はつぎのように指摘している。「これらの[2008年以降に明らかとなった]外交文書により、なぜ跳躍上告がなされたのか?なぜ最高裁審理はあれほど拙速であったのか?なぜあのような内容の判決になったのか?など、当時、弁護人として疑問に思っていたことが、ほぼ氷解してきました。』⁷³⁾

Ⅲ-5 法哲学者・田中耕太郎と砂川事件判決——恒藤恭との関係をも視野に入れて

以上のようなさまざまな事実を踏まえて、最後に法哲学者・田中耕太郎と砂川事件判決の問題を、恒藤との関係をも視野に入れて検討したい。

田中は裁判官の独立について、「批判にも超然と」というサブタイトルを付した一文でつぎのように指摘している。「独立を保障されている裁判所や裁判官は、政府や国会や与野党に気兼ねをする理由はない。……ひたすら良心にしたがい、独立して裁判をしている。進歩的とか、保守的とかの批判に耳をかす必要は毛頭ない。当事者のいずれが勝とうが、そこには何らの政治的意図はな

72) 前掲注71、「砂川判決の悪用を許さない会」編、30-31頁

73) 内藤功「今の情勢のもとで「二つの砂川判決」を考える」、前掲注71、「砂川判決の悪用を許さない会」編、67頁

いのである。自分の気に入らない裁判を『政治的』と誹謗する者は、自分に都合の良い『政治的』裁判を要望して、裁判所を政争の渦中に引きこもうとするものだ。』⁷⁴⁾

そして、「[国民による裁判への] 批判に耳をかす必要は毛頭ない」という、裁判官としての田中の信念が端的に——というよりは露骨に——表明され、さらなる批判を喚起したのがいわゆる「雑音」問題である。1955年5月26日、27日の全国の裁判所の「長官合同訓示」で田中はつぎのようにのべている。「[裁判官の独立は、立法、行政に対してのみならず] それ以外のあらゆる社会勢力とくにジャーナリズムその他社会一般の方面からくる各種の圧力に対し裁判官が毅然として独立を維持しなければならない……。[したがって] 我々裁判官としては、世間の雑音に耳をかさず、流行の風におもねらず、道徳的勇気を以て適正、迅速に……[裁判を] することが、世界通有の裁判官の倫理であり、これがまたわが司法部の最も誇りとする伝統の一つ」である⁷⁵⁾。また田中は裁判官の独立とあわせて、裁判の合議（評議）の秘密についても、「合議は完全に秘密であり、裁判官だけしか、その席には」おらず⁷⁶⁾、「松川[事件：1949年に東北本線で起きた列車往來妨害事件]、砂川、公安条例等、世間が注目しているような事件については、とくに判決の結果が事前にもれることを極度に警戒しなければならなかった。』⁷⁷⁾

とするならば、このような裁判官としての確固とした田中の信念、そして砂川事件判決における裁判官の独立への恒藤の信頼と、上で参照した外交文書が暴露している砂川事件判決をめぐる田中の行動とは、はたして整合性を有しているのだろうか？

最高裁の裁判官と「憲法の世界観」との関係について田中は、1948年刊行の『法哲学四季報』（現在の法哲学会誌『法哲学年報』の前身）に掲載した「新憲

74) 田中耕太郎『私の履歴書』（春秋社、1961年）142頁

75) 鈴木良一「司法行政上の業績」（鈴木竹雄編『田中耕太郎 人と業績』（有斐閣、1977年）165頁

76) 前掲注74、田中、95頁

77) 前掲注74、田中、100頁

法における普遍の人類の原理」論文においてつぎのように指摘している。「憲法の解釈者には憲法の世界観的基礎の正しい把握が要望せられる。そうしてこのことは最高裁判所が憲法の擁護者としてその機能を發揮するためにとくに重要である。最高裁判所の裁判官は従来の裁判所が民事法、刑事法を適用する場合よりも一層世界観的問題に直面する場合が多いのであり、従って裁判官にこの方面の広くかつ深い教養と識見が要求されるのである。』⁷⁸⁾

ここでいう「世界観（的問題）」に関して、田中はとくに共産主義との関係を問題としている。「裁判官が共産主義を批判しうるか」という問題に関して、田中は上の「憲法の擁護者」そしてみずからいさだく法哲学観とも関係づけてつぎのように言う。「[憲法擁護のためには] 憲法その他法一般について確信をもっていなければならない。その確信は正しい法律観念、つまり法哲学にもとづくものでなければならない。そうして、それは正しからざる法哲学への対決を意味する。したがって、民主憲法とそれに由来する法秩序を否定し、これが破壊転覆を企図する主義は、それが無政府主義、ファシズム、共産主義のいずれであれ、これを排撃するのに、いささかも躊躇を要しない。』⁷⁹⁾

この言で田中は、「無政府主義、ファシズム、共産主義のいずれであれ」としているが、当時の厳しい冷戦状況のなかで排撃の対象として彼が念頭においていたのが、日本の仮想敵国たるソ連、中国の共産主義であることは明白である。田中は言う。「共産主義国家は他国における共産主義の勢力を援助し、その国の内政に干渉し、必要があれば武力の行使、戦争の開始をも辞するものでない。元来マルクス主義は国内における階級闘争と暴力革命を是認し、力の哲学を肯定するから、国際関係において、これと同じ哲学を以て自己と異なる政治原理を奉ずる国々を戦争によって制圧し、これを共産主義的世界国家に編入する意図をもつことは論理的にきわめて当然である。』⁸⁰⁾

78) 田中耕太郎「新憲法における普遍の人類の原理」（田中耕太郎『続 世界法の理論（上）』（有斐閣、1972年）所収）、272頁

79) 前掲注74、田中、135頁

80) 田中耕太郎「世界平和の基本条件」前掲注78、田中、146頁

このような共産主義、マルクス主義に関する認識から——20世紀を代表する法哲学者の一人で、田中が翻訳、刊行したドイツのグスターフ・ラートブルフ (Gustav Radbruch) (1878-1949) の主著『法哲学』(Rechtsphilosophie) の訳者「あとがき」のむすびの一文において——当時の日本がおかれていた国際情勢をふまえて、共産主義からの民主主義の擁護の必要性を力説している。「我が国において新憲法実施以来民主主義が口にせられるが、それはなおスローガンの域を脱しないで、反民主主義的諸現象が横行している。本書はナチのファシズムの独裁下にあつて民主主義の理論的基礎付けを試みたものである。爾来時勢は変転したが我々は今は左翼主義的暴力の支配の脅威にさらされている。民主主義は自らを防衛する権利を持つものであり、その脅威に対して拱手傍観するのは信念ある民主主義者の態度とはいひがたい。我々は朝鮮問題の勃発により日本のみならず全世界の民主主義の危機が切迫している今日において、本書が民主主義の防衛のために戦ふ者に必要な理論的武器を供する意味で、なほ歴史的役割を演ずることを確信するものである。」⁸¹⁾

田中はここで、表現の自由を根幹とする民主主義といえども民主主義そのものを否定する自由や権利は認めないという、ナチズムへの反省から戦後ドイツにおいて唱えられたいわゆる「戦う民主主義」に言及し、みずからの立場として擁護しているのである。そして田中にとって民主主義は、「憲法の擁護者」が有すべき「正しい法律観念、つまり法哲学」であり、「正しからざる法哲学」たる共産主義と戦うことを、「戦う民主主義」は田中に要請するのである。また、「正しからざる法哲学」と人間の主体性、自由の関係に関してつぎのように言う。「歴史主義的な考え方は、唯物史観であろうが、その他のものであろうが、人間の主体性、人間の自由を否定しまた軽視する。それは……理想主義とは相容れぬ立場である。」⁸²⁾

つまり田中は、他国を共産主義化するためには「内政に干渉し、必要があれば

81) グスターフ・ラートブルフ、田中耕太郎訳『法哲学』(ラートブルフ著作集第1巻)(東京大学出版会、1961年)「あとがき」

82) 田中耕太郎「平和主義の論理と倫理」前掲注78、田中、242頁

ば武力の行使、戦争の開始をも辞」さない「正しからざる法哲学」たる共産主義と戦い、「正しい法哲学」たる自由主義、民主主義を擁護することがみずからの使命であるという確固とした信念を有している。そしてそのような法哲学に依拠し、かつ冷戦状況という国際情勢のまっただなかにおかれている日本の最高裁長官として、国権の一翼たる司法権のトップに位置するいわば「ステーツマン」としての立場から、自由主義、民主主義の旗手たるアメリカとの日米安保条約が日本を共産主義の脅威から守るためには不可欠であると考えているのである。田中が有するこのような反共主義に関して、砂川事件判決にきわめて批判的な弁護士の内藤功はつぎの事実を指摘している。「本件〔砂川事件〕の大法廷審理の際、裁判長を務める田中耕太郎長官は、『裁判所時報』所載の年頭の辞で、『ソ連・中京は恐るべき国際ギャング』と公言していました。非常に極端に偏った国際情勢の見方をしており、かつ、それを裁判所の年頭の辞で公然と表明する裁判官は、安保条約の違憲か否かが争われる本件の裁判長としては、きわめて不公平な裁判をするおそれがあるとして、〔弁護団は〕忌避申し立てました。』⁸³⁾

Ⅲ-6 法哲学者・田中耕太郎の裁判官の独立への恒藤の評価

以上の検討を踏まえて最後に、「法哲学者・田中耕太郎」自身の最高裁長官としての裁判官の独立への恒藤の評価と、その評価のなかで「結果において」という表現を使っていることの意味について、再度ごく簡単に検討したい。

外交文書の「発見」に携わった法哲学者の布川玲子は、砂川事件判決と法哲学者・田中耕太郎の関係についてつぎのように指摘している。「田中の〔砂川事件最高裁〕判決過程を導いたものが、彼の自然法的立場に基づく法哲学であり、判決は彼の法哲学の展開の場であるとみる視点が必要」である⁸⁴⁾。さらに、

83) 内藤功「砂川刑特法事件を再考する——解禁文書を読んで」前掲注65、布川・新原、148頁

84) 布川玲子「田中耕太郎最高裁長官と砂川事件——司法による自然法の実践」、前掲注65、布川・新原、118頁

より実践的、具体的——上でつかった表現をもちいるならば田中の有するステーツマンの視点をつぎのように指摘している。「アメリカは、田中が自然的正しさを具現すると考える世界観とそれに基づく使命を共有する仲間である²⁷⁾。お互いに協同関係にあるんだから、『秘密の漏洩』云々は、問題外である。米大使や公使との……各資料に見る会談は、何か作戦会議のように見えてくる。」⁸⁵⁾

すなわち、すくなくとも田中自身は、外交文書であきらかとなったような米大使館との直接の折衝と裁判官の独立とは、みずから有する「正しい法哲学」の立場からすれば矛盾しないと考えていたといえるだろう。田中は大法廷が下した砂川事件判決をつぎのように自画自賛している。「この判決は憲法学者や他のサークルからきびしく批判された。その理由は……法の支配に害を与えて自己の権限を狭隘にした。この判決によって政府の恣意的なやり方へ道が開かれることになる等等。しかしながら高度に政治的な事項に関する自己制限は、裁判所の独立のために必要である。そればかりではなく、この判決は国際的協力のために自由に活動する一層ひろい可能性を政府に保留する観点からして高く評価されるべきである。このゆえに、この判決は国際的な法の支配のために歓迎に値するのである。」⁸⁶⁾

恒藤は砂川事件最高裁判決に関して、「外部からの圧力によって動かされることなく、ひとえに良心にしたがい、法の正しい適用を目ざして、それぞれ右のような判決の言い渡しを肯定したものと信ずるのであるから、私はそのようなことがらをとやかく問題とするつもりは全くない。」としていた。すなわち、砂川事件最高裁判決はわが国を代表する法哲学者の一人で、恒藤と同じ時期に活躍したアカデミックな「同胞」——たとえば、1948年に日本法哲学会が創設されて以来、田中が国際司法裁判所判事として1961年にオランダのハーグに赴くまで、毎回法哲学会理事会（現在は年3回）で同席していたであろう——たる田中の「正しい法哲学」に依拠してなされた判決であって、「そこには何ら

85) 前掲注65、布川・新原、123頁

86) 前掲注78、田中、324頁

の政治的意図はない」と恒藤は判断していたといえる⁸⁷⁾。そのゆえに、主観的側面においては問題とはしない反面、「結果において」という表現を2度もちつつ、判決の結論と日本社会への重大な影響、すなわち判決の客観的な側面を厳しく批判したのである。

しかしながら、かりに恒藤が2008年に公表された秘密外交文書で明らかになった田中耕太郎と大使館とのやりとりを知ったならば、明らかに裁判官の独立に反するものとして田中の行為を厳しく断罪したことはまちがいない。ましてや、「高度に政治的な事項に関する自己制限は、裁判所の独立のために必要」といいながら、安保条約という「高度に政治的な事項〔について〕自己制限」するという、それ自身高度な政治的決定をアメリカ大使館とのやりとりのなかで行っていた。そしてそのうえで、司法権のトップに位置するステーツマンとして、アメリカ政府の戦略的課題の実現にとって不可欠の判決を下すことで、「最高裁判所のユニークな使命」をはたさなかった。そのことは、恒藤にとって客観＝結果においてのみならず主観＝意図においても「きわめて遺憾」で「心から悲しまざるを得ない」痛恨事であって、まさにあきれるほかはないであろう。

謝辞：本稿のもとになる『憲法問題』『解説』の作成の過程で、画像と文献に関し、大阪市立大学恒藤記念室・広川禎秀特任教授（同大学名誉教授）、大阪市立大学大学資料室長（同大学副学長）・桐山孝信教授、同記念室の森英子女史に大変お世話になりました。また、講談社学術文庫編集部 of 互盛央氏からさまざまな貴重なアドヴァイスをいただきました。ここに記して謝意を表します。（2020年8月4日）

87) 恒藤は、たとえば田中の主著『世界法の理論』に関して、約70頁におよぶきわめて詳細にしてアカデミックな書評論文を書いている。恒藤恭「第六篇 世界法の本質と其の社会的基礎」（恒藤恭『法の基本問題』所収）